

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	パシフィックパワー株式会社 代表取締役 合津 美智子
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都千代田区神田錦町三丁目22番地

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none">・小売電気事業 弊社は主に、工場やオフィスビルといった大口需要家などへの電力小売事業を実施しています。・自治体と共同で地域新電力会社(自治体PPS)を設立し、地域活性化、地方創生を目的にした電力小売事業を展開する支援を実施しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	中央給電部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5244-5423
		ファクシミリ番号	03-3296-0543
		電子メールアドレス	contact@pacific-power.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	中央給電部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5244-5423
		ファクシミリ番号	03-3296-0543
		電子メールアドレス	contact@pacific-power.co.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020年08月01日 ~ 2021年07月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	https://pacific-power.co.jp/
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:	
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

<p>■発電事業等に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電源調達に関して、太陽光発電等から電力を購入し、再生可能エネルギーの利用拡大を図ります。 ・中長期的には、再生可能エネルギー発電にも当社グループ大で取り組む方針です。 <p>■その他温暖化対策に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当社子会社である地域新電力会社を通じて、地域での再生可能エネルギー発電をプレミアム価格で買取ることにより、地域の発電事業者を支援し、再エネの推進に貢献します。 ・自治体PPSから電力供給する公共施設について、省エネルギーやエネルギーの効率的な使用を提案します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

<p>■発電事業等に係る推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・親会社(パシフィックコンサルタンツ)は再生可能エネルギーの発電所のFSのノウハウも保有していることから、電源開発～電力の買取まで、グループ大で実施します。 ・VPP事業室では、VPP・DRIによる調整力市場・容量市場への参加で効率的なエネルギー利用を推進。 <p>■その他温暖化対策に係る推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・親会社パシフィックコンサルタンツ(コンサルティングノウハウ)、子会社である自治体PPS(電力データ収集)、当社(電力小売り事業のノウハウ、電力データ分析ノウハウ)による推進体制を整備してまいります。 ・事業企画室では、自家消費や非FIT電源の活用、非化石証書の運用に関する企画を行っています。
--

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.400	0.400	0.300
前年度の計画における目標値	0.400	0.400	0.300

長期的目標年度: 2022年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>将来的には、FITを活用しない太陽光発電の導入やクレジット購入によるCO₂削減に取り組めます。</p> <p>長期的目標年度について 2020年度頃までは、いくつか制度の変更が予定されており、それをふまえたうえで、適切な施策を講じるのに1,2年は必要だろうと考え、2022年度と設定しております。</p>
--

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	2,500	40.00%	2,500	40.00%	2,800	45.00%
前年度の計画における目標値	2,500	40.00%	2,500	40.00%	2,800	45.00%

長期的目標年度: 2022 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーからの電気を調達する取り組みを進めていきます。

長期的目標年度について
2020 年度頃までは、いくつか制度の変更が予定されており、それをふまえたうえで、適切な施策を講じるのに1, 2 年は必要だろうと考え、2022 年度と設定しております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点で予定はありません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・火力発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・弊社の親会社と省エネルギー診断のコンサルティングを行うことを検討しております。
- ・省エネルギーやエネルギーの効率的利用のアドバイスやコンサルティングサービスを、当社が供給している都内の顧客に提供することを予定しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・親会社の本社(都内)のエネルギーコンサルティングを実施します。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	パナソニック株式会社 代表取締役社長 津賀 一宏
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	大阪府門真市大字門真1006番地

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"> ・弊社は、2005年6月より本事業を開始し、主に自社グループの工場やオフィスビルへの電力供給を行っています。 ・都内への電力供給開始は、2008年4月です。 ・また、2016年1月には小売電気事業者の登録を完了しました。 (登録番号:A0136)

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	グローバル調達社 原材料・機構集中契約センター 非鉄地金・エネルギー部 エネルギー課	
	連絡先	電 話 番 号	080-3355-8706
		ファクシミリ番号	06-6937-7229
		電子メールアドレス	denki@gg.jp.panasonic.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	グローバル調達社 原材料・機構集中契約センター 非鉄地金・エネルギー部 エネルギー課	
	連絡先	電 話 番 号	080-3355-8706
		ファクシミリ番号	06-6937-7229
		電子メールアドレス	denki@gg.jp.panasonic.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020年08月01日 ~ 2021年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署へ問い合わせ		

2 地球温暖化の対策の取組方針

- 発電事業等に係る取組方針
 - ・自社での発電事業なし
- その他の温暖化対策に係る取組方針
 - ・再生可能エネルギーによる電力を積極的に調達していきます。
 - ・必要に応じ、非化石価値取引市場などの活用を検討していきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

- 発電事業等に係る推進体制
 - ・自社での発電事業なし
- その他の温暖化対策に係る推進体制
 - ・「グローバル調達社 原材料・機構集中契約センター 非鉄地金・エネルギー部 エネルギー課」では、自社グループの工場やオフィスビルに供給する電力の調達を行っております。
 - ・電力調達に際しましては、対環境性を考慮し、環境負荷の低い電力の調達に積極的に取り組んでおります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.220	0.215	0.210
前年度の計画における目標値	0.280	0.250	0.237

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- 以下3点の取組みにより、CO₂排出係数の低減を図っていきます。
- ①より環境負荷の低い化石燃料により発電された電力の調達 (例. 石炭火力⇒LNG火力)
 - ②再生可能エネルギーによる電力の積極的な調達
 - ③必要に応じて非化石価値取引市場などの活用”

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用率		次年度の利用率		長期的目標年度の利用率	
	利用率 (%)	利用率 (%)	利用率 (%)	利用率 (%)	利用率 (%)	利用率 (%)
当年度の計画における目標値	3,542	55.50%	3,542	55.50%	6,000	80.00%
前年度の計画における目標値	3,132	44.75%	3,132	44.75%	6,000	80.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・需要に適した電力調達を進め、再生可能エネルギーによる電力調達の順次拡大を図っていきます。
 ・自社で製造した太陽光パネルを活用した太陽光発電からの調達を検討します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用率		次年度の利用率		長期的目標年度の利用率	
	利用率 (%)	利用率 (%)	利用率 (%)	利用率 (%)	利用率 (%)	利用率 (%)
当年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・導入に向けて検討を行います。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・自社火力発電所なし

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・環境省や経済産業省、また東京都の環境関連政策に関する情報収集に努め、需要家に提供していきます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・必要に応じ、非化石価値取引市場などの活用を検討していきます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社花巻銀河パワー 森井 敏夫
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	岩手県花巻市大畑第9地割92-24

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・小売電気事業 弊社は岩手県花巻市に本社があり、グループ会社である「株式会社花巻バイオマス エナジー」で発電したFIT電気(バイオマス)を地元公共施設等に売電しております。 東京都内には、グループ会社に電気を供給しております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	株式会社タケエイ エネルギー事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6361-6820
		ファクシミリ番号	03-6361-6822
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称	株式会社タケエイ エネルギー事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6361-6820
		ファクシミリ番号	03-6361-6822
		電子メールアドレス	

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020年08月01日 ~ 2021年07月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス: http://ginga-power.co.jp/about/index.html	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

グループ会社のバイオマス発電所からFIT電気を調達し、地元地域等に供給いたします。

3 地球温暖化の対策の推進体制

電源構成として、再エネ(FIT電気(バイオマス))比率90%以上になるよう、需給調整をしております。複数のバイオマス発電所と特定契約を締結しバックアップ体制を構築しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.051	0.051	0.051
前年度の計画における目標値	0.511	0.511	0.511

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

今後もバイオマス発電所によって発電されたFIT電気を使用し、基礎排出係数を低い水準で保っていく予定です。また、需要家様のニーズによって非化石証明書の購入による調整後排出係数の低減も検討してまいります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	3,845	85.00%	4,076	90.00%	4,076	90.00%
前年度の計画における目標値	3,530	85.00%	3,740	90.00%	3,740	90.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

今後も継続してバイオマス発電所より電気を仕入れ、供給していく予定です。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・現在、未利用エネルギー等による電力調達はしておらず、今後も調達の予定はありません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所の所有はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

お客様に合わせた省エネのご提案等を行っていきます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

クールビズの実施をしております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社パネイル 代表取締役 名越達彦
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都千代田区丸の内1-9-2 グラントウキョウサウスタワー17F

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	小売電気事業者として、沖縄県を除く全国において電気供給を行っております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	経営企画部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6880-9255
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	pps-dev@panair.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	経営企画部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6880-9255
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	pps-dev@panair.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020年08月01日 ~ 2021年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問い合わせがあった際に計画書を提出します。		

2 地球温暖化の対策の取組方針

・2021年度4月以降は電力小売事業の供給が終了するため、終了後の取組方針は検討されていません。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・担当部において、温対法対策の定例の会議体を設置しており、その会議体にて社長以下議論を実施しています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.501	0.501	0.501
前年度の計画における目標値	0.500	0.500	0.500

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・非化石証書の活用含め、排出係数の削減に取り組んでまいります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用率		次年度の利用率		長期的目標年度の利用率	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	導入に向け努力する	導入に向け努力する	導入に向け努力する	導入に向け努力する
前年度の計画における目標値	0	0.00%	導入に向け努力する	導入に向け努力する	導入に向け努力する	導入に向け努力する

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・2021年度4月以降は電力小売事業の供給が終了するため、終了後の目標設定に係る措置は検討されていません。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用率		次年度の利用率		長期的目標年度の利用率	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・現状では未利用エネルギーを利用した発電による電気の供給を行う予定はありません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・現状発電所は保有しておらず、保有の予定也没有せん。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・顧客マイページにて電気の使用量を「見える化」しており、電気使用量の抑制を促進しております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・無し

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社はまエネ 代表取締役 對間 稔
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目8番地12

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	2020年6月現在、東京電力・中部電力・東北電力より供給を受け、東京都、神奈川県、千葉県、山梨県、栃木県、茨城県、静岡県、青森県に小売供給を行っています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	管理グループ	
	連絡先	電 話 番 号	045-595-9508
		ファクシミリ番号	045-475-3908
		電子メールアドレス	hamaene_info@hamaene.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	管理グループ	
	連絡先	電 話 番 号	045-595-9508
		ファクシミリ番号	045-475-3908
		電子メールアドレス	hamaene_info@hamaene.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020年08月01日 ~ 2021年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問い合わせ受付時に個別に対応		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針
 発電事業は行っていません。

■その他の温暖化対策に係る取り組み方針
 30分単位の使用電力量案内を通じて、需要家様の省エネ推進に取り組みます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■その他の温暖化対策に係る推進体制
 管理グループにて定期的に節電キャンペーンを実施し、需要家様への温暖化対策意識付けができる体制をつくる。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	極力低減	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	0.701	極力低減	極力低減

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

目標数値の設定が不可能な為、考え方はありません。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現状、再生可能エネルギーの利用予定はありません。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現状、未利用エネルギー等の利用予定はありません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所を所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

Web上のマイページより、日々の電力使用状況の確認をして頂く事により、節電の取り組みに役立てて頂いています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

社内における節電キャンペーンの実施。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社ハルエネ 代表取締役 神山 仁志
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都豊島区南池袋二丁目9番地9

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電力小売事業及びその付帯事業。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	商品企画部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6773-4714
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	info@haluene.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	商品企画部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6773-4714
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	info@haluene.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020年08月01日 ~ 2021年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	商品企画部にて適宜開示致します。		

2 地球温暖化の対策の取組方針

地球温暖化対策として電源調達分野では非化石証書の購入や再生可能エネルギーの導入を検討致します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

商品企画部よりエコ活動推進及び、電源調達分野では非化石証書の購入や再生可能エネルギーの導入を検討致します。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.471	0.471以下	0.471以下
前年度の計画における目標値	0.471	0.471以下	0.471以下

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

目標を達成するために非化石証書の購入や再生可能エネルギーの導入を検討致します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用率		次年度の利用率		長期的目標年度の利用率	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	前年度以上	前年度以上	次年度以上	次年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	前年度以上	前年度以上	次年度以上	次年度以上

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

非化石証書の購入及び再生可能エネルギーの導入を検討しております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用率		次年度の利用率		長期的目標年度の利用率	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	前年度以上	前年度以上	次年度以上	次年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	前年度以上	前年度以上	次年度以上	次年度以上

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギーの導入を検討致します。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

弊社では火力発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家自身が使用電力量を見える化できるシステムを推進いたします。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

ペーパーレス会議、エアコンの設定温度を上げる等、地球温暖化対策に取り組んでまいります。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社パルシステム電力 代表取締役社長 大安 さとる
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都新宿区大久保2-3-4 出光新宿ビル3階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>・生活協同組合であるパルシステムグループの需要家(店舗・配送センター等)と、パルシステムの会員生協組合員へ電力小売事業を展開しております。</p> <p>・弊社の100%子会社にて、太陽光の発電事業(4基・計1,563kW)を展開しています。</p> <p>・電源に関しては、脱原発の立場で、地域社会の経済にも有益になるような再生可能エネルギー(太陽光、小水力、バイオマス等)を調達し、拡大を図ります。再生可能エネルギーによる持続可能な社会を目指しています。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	新電力事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6205-6688
		ファクシミリ番号	03-3200-6135
		電子メールアドレス	shindenryoku@pal.or.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	同上	
	連絡先	電 話 番 号	同上
		ファクシミリ番号	同上
		電子メールアドレス	同上

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020年08月01日 ~ 2021年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署への問い合わせ		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針
 弊社の100%子会社にて、太陽光の発電事業(4基・計1,563kW)を展開しています。

■その他の温暖化対策に係る取組方針
 太陽光、小水力、バイオマス等の再生可能エネルギーにより発電した電力を調達していきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進方針
 弊社の100%子会社にて、太陽光の発電事業(4基・計1,563kW)を展開しています。

■その他の温暖化対策に関わる推進体制
 弊社新電力事業部による太陽光、小水力、バイオマス、地熱、風力を中心とした再生可能エネルギーの調達を進めています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.150以下	当年度以下	2020年度以下
前年度の計画における目標値	0.109以下	当年度以下	2019年度以下

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- 今後も再生可能エネルギーの調達量を拡大することで、CO₂排出係数を改善します。
- 間接オークションの別ID取得による、表面上の数値改善の検討を行う。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用率		次年度の利用率		長期的目標年度の利用率	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	22,546	100.00%	2019年度以上	100.00%	2019年度以上	100.00%
前年度の計画における目標値	14,813	100.00%	2018年度以上	2018年度以上	2018年度以上	2018年度以上

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

子会社の太陽光発電所に加え、外部からの再生可能エネルギーを調達します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用率		次年度の利用率		長期的目標年度の利用率	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーの調達が基本方針のため、未利用エネルギー等による電力調達は計画しておりません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所は所有していないため、該当しません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

検針票にCO2排出係数を表示するなど、地球温暖化対策推進のための情報提供をします。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・夏はクールビズ、冬はウォームビズを採用しています。
- ・不要時のパソコン電源のOFF等節電に努めています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社パワー・オプティマイザー 代表取締役 田川 周作
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	秋田県秋田市山王中園町9-12-2

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・小売電気事業 東北・東京・中部・関西・九州管内にて高圧の需要者を対象に電気の供給を行っております。 平成30年4月より、低圧供給も開始しました。 自社での発電事業はございません。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	株式会社パワー・オプティマイザー	
	連絡先	電 話 番 号	03-4400-1796
		ファクシミリ番号	03-4405-9596
		電子メールアドレス	contact@poweroptimizer.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	株式会社パワー・オプティマイザー	
	連絡先	電 話 番 号	03-4400-1796
		ファクシミリ番号	03-4405-9596
		電子メールアドレス	contact@poweroptimizer.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020年09月01日 ~ 2021年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	お客様のお問合せ時に個別で対応いたします。		

2 地球温暖化の対策の取組方針

自家消費型再生可能エネルギー供給「デジエネ」
 電気料金の高騰の原因「再生可能エネルギー発電促進賦課金」を低減しつつ「設備投資を一切必要としない」
 次世代のシェアリングエコノミーの発展を視野に入れております。
 また自社電源に太陽光電源等の調達も視野に入れております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

顧客の施設に設備が取り付け可能かどうか、屋根等の設備確認をしております。
 BCP対策にデジエネを認知していただけるよう営業活動中です。
 担当する従業員の育成をしています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.491	0.491	0.491
前年度の計画における目標値	0.524	0.524	0.524

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

太陽光電源については、ポストフィット案件の法整備を含め不安定な検討要素があるため
 各市場の整備がなされる(と見込まれる)2025年前後から導入を進めていく形を検討しているので2030年
 度としました。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	極力低減	極力低減	極力低減	極力低減	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

グリーン電力についての導入を検討して事業者から価格帯等のヒアリングを行ったところですが現状、ボリュームによる採算性及び排出係数を変動させうるだけの大型電源を購入した場合に、余剰等が発生する観点から需要増大を見込める長期年度目標を2030年として設定いたしました。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	極力低減	極力低減	極力低減	極力低減	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

グリーン電力についての導入を検討して事業者から価格帯等のヒアリングを行ったところですが現状、ボリュームによる採算性及び排出係数を変動させうるだけの大型電源を購入した場合に、余剰等が発生する観点から需要増大を見込める長期年度目標を2030年として設定いたしました。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

弊社は火力発電所を所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要者様の省エネ対策にご利用いただくよう、電気の使用状況が確認できるwebシステムをリリースしています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・発電施設を持たない事業者として、電源の負担を減らすべく余剰インバランスの削減を行う
- ・オフィスでの節電、LED照明の導入

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	東日本ガス株式会社 代表取締役社長執行役員 村松 俊二
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	茨城県取手市井野32番地

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	・小売電力事業 2019年1月以降、弊社のガスをご利用されている家庭用のお客さまを中心に、小売電力事業を展開しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	経営企画部	
	連絡先	電 話 番 号	0297-72-3166
		ファクシミリ番号	0297-73-5279
		電子メールアドレス	keieikikaku@hngas.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	経営企画部	
	連絡先	電 話 番 号	0297-72-3166
		ファクシミリ番号	0297-73-5279
		電子メールアドレス	keieikikaku@hngas.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020年08月01日 ~ 2021年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署への問い合わせに対し回答		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■電源調達に係る取組方針
再生可能エネルギーからの調達を検討しております。

その他、お客さまのニーズを見極めつつ、お客さまが負担を感じることのないサステナブルな地球温暖化対策について、サプライサイド・デマンドサイドの両面から検討して参ります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■事業全体に係る推進体制
弊社では、電力事業に関しては「経営企画部」が統括しており、供給力の調達、需給運用等の策定を担当しております。一方、お客さまとの接点は「営業本部」が担当しており、「経営企画部」、「営業本部」間で密に連携し、お客さまのニーズにマッチしたサステナブルな地球温暖化対策を検討、実施していきます。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.462	0.462	極力低減
前年度の計画における目標値	0.454	0.454	極力低減

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーからの調達を検討しております。
その他、お客さまのニーズや電力卸市場の動静、事業の採算性等を見極めた上で、CO₂排出係数の削減について検討して参ります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力活用	極力活用
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力活用	極力活用

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーからの電源調達を検討しております。
 その他、お客さまのニーズや電力卸市場の動静、事業の採算性等を見極めた上で、CO2排出係数の削減について検討して参ります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力活用	極力活用
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力活用	極力活用

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

今後、お客さまのニーズや電力卸市場の動静、事業の採算性等を見極めた上で、CO2排出係数の削減について検討して参ります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所は所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・省エネマインドの醸成に向けて、弊社会員サービス「マイニチガス」において、電気使用量の見える化をおこなっております。
- ・お客様のニーズを見極めつつ、お客様が負担を感じることのないサステナブルな地球温暖化対策について、サプライサイド・デマンドサイドの両面から検討して参ります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・営業で使用する自動車の大半には天然ガス自動車を使用しており、CO2排出量の低減に貢献しております。
- ・本社オフィスにてクールビズを実施しております。
- ・社内会議においては、ペーパーレス、資料のディスプレイ表示を基本とし、また、顧客への通知文書の電子化を推進し、紙の消費量削減に努めております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	東日本電力株式会社 代表取締役 名越達彦
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都千代田区丸の内1-9-2 グラントウキョウサウスタワー17F

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	小売電気事業者として、沖縄県を除く全国において電気供給を行っております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	経営企画部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6880-9255
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	pps-dev@panair.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	経営企画部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6880-9255
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	pps-dev@panair.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020年08月01日 ~ 2021年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問い合わせがあった際に報告書を提出します。		

2 地球温暖化の対策の取組方針

・2021年度4月以降は電力小売事業の供給が終了するため、終了後の取組方針は検討されています。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・担当部において、温対法対策の定例の会議体を設置しており、その会議体にて社長以下議論を実施しています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.669	0.000	0.000
前年度の計画における目標値	0.500	0.500	0.500

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・特になし

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	導入に向け努力する	導入に向け努力する	導入に向け努力する	導入に向け努力する
前年度の計画における目標値	0	0.00%	導入に向け努力する	導入に向け努力する	導入に向け努力する	導入に向け努力する

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

来年度から小売供給が終了するため。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・現状では未利用エネルギーを利用した発電による電気の供給を行う予定はありません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・現状発電所は保有しておらず、保有の予定也没有ありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・顧客マイページにて電気の使用量を「見える化」しており、電気使用量の抑制を促進しております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・無し

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	日立造船株式会社 取締役社長 三野 禎男
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	大阪市住之江区南港北1-7-89

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・小売電気事業 当社は原則高圧以上の需要を対象とした小売電気事業を行っています。</p> <p>・発電事業 当社は茨城に約23万kWのLNG火力を有しておりますが、これらは他の電力会社へ卸販売しております。 当社小売電気事業には廃棄物発電より調達した電力で運用行っています。</p> <p>・その他 お客さま専用WEBページを設けて各種情報を提供しています。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	環境事業本部 小売電気事業部	
	連 絡 先	電 話 番 号	03-6404-0832
		ファクシミリ番号	03-6404-0839
		電子メールアドレス	hitzpps@mml.is.hitachizosen.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	環境事業本部 小売電気事業部	
	連 絡 先	電 話 番 号	03-6404-0832
		ファクシミリ番号	03-6404-0839
		電子メールアドレス	hitzpps@mml.is.hitachizosen.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020年08月01日 ~ 2021年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所: 日立造船株式会社	
		所在地: 東京都品川区南大井6-26-3	
		閲覧可能時間 平日 9:00~17:00	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	<input type="checkbox"/> その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

当社グループは1970年代から事業所・工場および地域社会の環境保全対策に取り組み、1992年には環境保護推進基本方針と行動指針を策定しました。
 この基本方針・行動指針に基づき、環境保護推進委員会において、行動指針を具体的な行動計画にまとめた、「Hitz日立造船 環境保護推進プラン」を策定し、従来の地域環境保全活動に加えて、オゾン層の保護、地球温暖化防止、廃棄物のリサイクル・減量化などの地球環境保護活動に力を入れて取り組んでいます。
 また、重要実施項目、目標を定め、実績へのフォローを行って、活動の推進に取り組んでいます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■全社的としては、「環境保護推進委員会」を設置し、この委員会において、地球環境保護ならびに地球環境保全対策の基本方針および重点実施項目を策定し、必要な措置を講じています。各工場とグループ会社は、「事業所環境保全委員会」において、基本方針に基づく地球環境保全のための施策を推進しています。

■担当部署としては、地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)に基づく報告担当が、事業活動のなかにおいても排出係数の抑制を視点にモニタリングを行います。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.200	0.200	0.200
前年度の計画における目標値	0.200	0.200	0.200

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

電源の大部分が非化石電源である廃棄物発電です。よって残る電力調達部分について、より係数の低い電源からの調達を行うことで係数を抑えます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用率		次年度の利用率		長期的目標年度の利用率	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	29,000	30.00%	29,000	30.00%	29,000	30.00%
前年度の計画における目標値	29,000	35.00%	29,000	35.00%	29,000	35.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当社建設事業で、ごみ焼却施設、バイオマス発電設備及び風力発電等を手掛けており、これら施設から発生する余剰電力も積極的に買い取り小売り供給を行うことで、再エネ利用の普及に努めます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用率		次年度の利用率		長期的目標年度の利用率	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	37,000	45.00%	37,000	45.00%	37,000	45.00%
前年度の計画における目標値	37,000	45.00%	37,000	45.00%	37,000	45.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギーのうち「廃棄物(バイオマスを除く)の燃焼に伴い発生する熱」を主体に利用拡大を図るものとします。現状の取組方針である廃棄物発電の電力を主体とした小売電気事業を継続することでこれに対応します。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

当社は茨城に約23万kWのLNG火力を有しており、これらは他の電力会社へ卸販売しておりますが、熱効率の向上については下記目標としております。

【短期目標】

2016年より実施している省エネ活動により、プラント起動時間の削減、消費電力の削減により、エネルギー原単位 前年度比1%減少を目指します。

【長期的目標】

省エネ活動の継続、ガスタービン高温部品の適正な補修・更新、排熱回収装置の補修を行い、エネルギー原単位5年間平均 前年度比1%減少を目指します。

なお、当社小売電気事業には廃棄物発電より調達した電力で運用を行っており、火力発電所の電源は用いておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

お客さま専用ホームページを通じて省エネ誘導情報の発信(デマンドの見える化、管理使用量超過メール発信等)を行います。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・アドプトフォレスト活動に参加
- ・環境・社会報告書の発行
- ・ウォームビズ・クールビズ
- ・廃棄物発生量削減、リサイクル率向上

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	ヒューリックプロパティソリューション株式会社 代表取締役社長 高島 敬
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都中央区日本橋大伝馬町7番3号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none">・建築工事の企画、設計、査定、発注、監理及びコンサルティング業務・電力小売事業 ヒューリックグループで所有するオフィスビル等の需要家などへの小売 を目的として実施

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	事業企画部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5623-8090
		ファクシミリ番号	03-5623-8094
		電子メールアドレス	pps@hulicprs.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	事業企画部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5623-8090
		ファクシミリ番号	03-5623-8094
		電子メールアドレス	pps@hulicprs.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020年08月01日 ~ 2021年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問合せがあった場合には、事業企画部にて適宜公表		

2 地球温暖化の対策の取組方針

太陽光発電等の再生可能エネルギーの利用を柱として、温室効果ガスの排出量の抑制に取り組んでいます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

事業企画部にて、親会社である「ヒューリック株式会社」の技術環境企画部と常に連携を取りながら、ヒューリックグループ全体として地球温暖化対策を推進しています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.400	0.390	0.370
前年度の計画における目標値	0.425	0.420	0.370

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギー(新規太陽光発電所)からの調達を考えております。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	3,000	22.00%	5,000	30.00%	60,000	60.00%
前年度の計画における目標値	13,345	22.00%	13,345	22.00%	26,690	44.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

RE100達成に向けた、ロードマップを作成し機関決定しました。
このロードマップに沿って再生可能エネルギーの調達を考えていきます。

※当年度および次年度の利用量において、ミスマッチ(前年度目標値より悪化)が生じている要因

- ・前年度計画書に記載した目標値は、「需要家への供給電力総量」の誤記であったため。
- ・前年度の正しい目標値は、3,000千kWh。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在具体的な取組等はありませんが、今後検討していきます。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所を所有していない。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

弊社が供給するビルは全て、親会社「ヒューリック」の保有ビルとなっております。
ビルとして、LED照明、高効率照明を導入するとともに、ヒューリックが作成したエネルギー管理標準書を各ビル管理会社に配布し、エネルギー使用の合理化に関するモニタリングを実施しております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

ビル保有者である「ヒューリック」が主体となり、各ビル管理会社を通じ、「フロン類の漏洩防止」、「廃棄物の削減及び有効利用」に努めております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	ファミリーエナジー合同会社 職務執行者 ロバート・パルミーシ
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都中央区日本橋堀留町1-8-11

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	主に市場調達による電力を一般家庭に向けて供給しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	サプライ部	
	連絡先	電 話 番 号	03-4500-2616
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	supply@familyenergy.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	サプライ部	
	連絡先	電 話 番 号	03-4500-2616
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	supply@familyenergy.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020年10月01日 ~ 2021年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問い合わせがあり次第個別に対応します。		

2 地球温暖化の対策の取組方針

CO2排出の少ない電源の調達を検討します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

サプライ部にて電源調達方法を検討しています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.600	0.590	0.580
前年度の計画における目標値	0.734	0.710	基準年度以下

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

次年度目標は前年並みとします。
前年度と比較して排出係数がかなり良化したことから、今行っている削減に向けた取り組みを継続します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

具体的な数値目標は今年度内を目途に検討中です。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

具体的な数値目標は今年度内を目途に検討中です。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

弊社は発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

弊社WEBサイトにおいて、節電情報などをIRとして発信できるか検討しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

特にございませぬ。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社ファミリーネット・ジャパン 代表取締役 黒川 健
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都品川区大崎2-11-1 大崎ウイズタワー4階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	【小売電気事業】 主な供給先 [高圧] 高圧一括受電マンション [低圧] マンション共用部 一般家庭

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	株式会社ファミリーネット・ジャパン エネルギー事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6759-2917
		ファクシミリ番号	03-6759-2201
		電子メールアドレス	esp@ml.fnj.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	株式会社ファミリーネット・ジャパン エネルギー事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6759-2917
		ファクシミリ番号	03-6759-2201
		電子メールアドレス	esp@ml.fnj.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020年08月01日 ~ 2021年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	電話での問合せに随時対応		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針
 発電事業は行っていません。

■電源調達に係る取組方針
 ・卒FIT電源の買取を開始しております。
 ・販売先のニーズに応じて「実質RE100電気」のメニュー化を検討いたします。

■その他の温暖化対策に係る取組方針
 ・親会社が環境に配慮した事業活動をグループ全体で実施しており、環境法令の遵守、環境負荷やリスクの低減、環境パフォーマンスの向上に継続的に取り組んでおります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制
 発電事業は行っていません。

■電源調達に係る推進体制
 ・「エネルギー事業部」の需給管理部門では、電源の調達先について、収益性や環境性をふまえた選定を実施しており、適宜調達先の見直しを検討しています。
 また、卒FIT電源買取、非化石証書の取得を推進することで、調達電源のCO2排出量削減に取り組んでおります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.500	前年度以下	極力低減
前年度の計画における目標値	0.500	前年度以下	極力低減

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

非化石証書の購入により、CO₂排出係数低減を目指します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	極力増加	10.00%	極力増加	極力増加	極力増加	極力増加
前年度の計画における目標値	極力増加	5.00%	極力増加	極力増加	極力増加	極力増加

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・当社の需給管理部門にて、電源の調達先について、収益性や環境性を踏まえ適宜検討しています。
 ・卒FIT電源の買取を開始しております。
 ・販売先のニーズに応じて「実質RE100電気」のメニュー化を検討いたします。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	極力増加	極力増加	極力増加	極力増加
前年度の計画における目標値	0	0.00%	極力増加	極力増加	極力増加	極力増加

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギーの導入については今後検討していきます。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社等で保有する火力発電所はございません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・卒FIT電源の買取を開始しております。
- ・販売先のニーズに応じて「実質RE100電気」のメニュー化を検討いたします。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

クールビズや夕方の空調自動OFFなど、引き続き節電に取り組んでいきます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社V-Power 代表取締役 小室 正則
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都品川区東品川三丁目6番5号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>・小売電気事業 弊社は、オフィスビルといった大口需要家など電力自由化対象事業所への小売を 目的とした発電事業を実施します。</p> <p>・発電事業 小売電気事業実施のために、親会社「株式会社レスターホールディングス」にて、メ ガソーラー発電所を所有しております。バイオマス、水力といった再生可能エネル ギーについても開発を検討中。 関係会社「株式会社おおたローカルエナジー」にて、ガスエンジンを所有しており、 需給逼迫時等に(需要の増減あるいは自然エネルギーの増減に対し)活用しており ます。</p> <p>・その他 地域小売電気提案をはじめ自治体のエネルギー地産地消サポートをすすめてまい ります。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	株式会社V-Power	
	連絡先	電 話 番 号	03-3458-4745
		ファクシミリ番号	03-5479-1535
		電子メールアドレス	vp.center@v-power.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	株式会社V-Power	
	連絡先	電 話 番 号	03-3458-4745
		ファクシミリ番号	03-5479-1535
		電子メールアドレス	vp.center@v-power.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020年08月01日 ~ 2021年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署へ問合せ		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針
 ・ごみ発電等の電源の入札に積極的に取り組んでおります。

■その他の温暖化対策に係る取組方針
 ・地域新電力の提案をはじめ自治体のエネルギー地産地消サポートの推進
 ・自治体と共同でエネルギーマネジメントシステムの推進を行って参ります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業に係る推進体制
 親会社「株式会社レスターホールディングス」では、専門部署として、環境エネルギービジネスGP 営業部内に推進課を設置し、民間および自治体向けの再生可能エネルギーの導入計画等の企画と実施に向けた計画及び推進を行っております。

■その他の温暖化対策に係る推進体制
 営業担当により、省エネプランの提供など、地球温暖化対策推進業務を行っております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.400	0.455	0.455
前年度の計画における目標値	0.400	0.400	0.400

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

日本卸電力取引所(JEPX)を主体として計画しております。
 また、太陽光発電所や小水力発電所およびごみ発電所等を活用し、事業展開してまいります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	26,000	70.00%	4,000	10.00%	4,000	10.00%
前年度の計画における目標値	26,000	70.00%	26,000	70.00%	約30000	80.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

日本卸電力取引所(JEPX)を電力調達の主体として計画しております。
また、太陽光や小水力、バイオマス発電による電力の調達を計画しております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点では予定はございません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

子会社「株式会社おおたローカルエナジー」にて、ガスエンジン(×3)を所有しており、稼動の際には定格出力に近い出力を維持させることで、熱効率の向上を図る。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・弊社親会社の株式会社レスターホールディングスでは、都内の顧客に対し、省エネ製品の情報提供を行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・弊社親会社の株式会社レスターホールディングスでは、ISO14001を維持しており、「全社員の力で地球温暖化を防ごう」のスローガンのもと、CO2排出量の削減を実施中。
具体的には、電気代の削減・廃棄物の削減や、社有車の保有台数を削減し、ガソリンの使用量を減らすなど行っております。
毎年削減結果を社員に対し公表し、更なる地球温暖化防止に向かって社員が一丸となって取り組んでおります。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社フォーバルテレコム 代表取締役社長 谷井 剛
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都千代田区神田錦町3-26 一ツ橋SIビル2階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電力小売事業 弊社は、小規模なオフィスビルや飲食店といった需要家などへの小売を目的とした電力小売事業を実施しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	企画統括本部 マーケティング部 電力事業担当	
	連絡先	電 話 番 号	03-6825-7700
		ファクシミリ番号	03-3293-9221
		電子メールアドレス	denryoku@forvaltel.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	企画統括本部 マーケティング部 電力事業担当	
	連絡先	電 話 番 号	03-6825-7700
		ファクシミリ番号	03-3293-9221
		電子メールアドレス	denryoku@forvaltel.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020年08月01日 ~ 2021年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所: 本社	
		所在地: 東京都千代田区神田錦町3-26 一ツ橋Sビル2階	
		閲覧可能時間 10:00~17:00	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	<input type="checkbox"/> その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

温室効果ガスの削減が世界的な潮流となる中、低炭素な電気の供給やお客様の省エネの取り組み支援することを通じて、社会の低炭素化推進へ貢献する。

3 地球温暖化の対策の推進体制

社長(方針決定) — 企画統括本部(方針決定・業務管理) — マーケティング部(業務管理) — 電力事業担当(業務遂行)

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.269	0.269	0.269
前年度の計画における目標値	0.486	0.486	0.486

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

情報収集に努め、前年度実績の水準を維持する。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

今後は経済性等の要素を踏まえて再生可能エネルギー等の導入について前向きに検討する
 ※当年度の利用量については全量を需要バランスグループの親から調達していることから再生可能エネルギーの割合の把握が困難なため0としています。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギー等を利用した発電所からの電気の調達を特に考えていない

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所を所有していない

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

WEB請求ASPサービスによる紙請求書の廃止等

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

社内資料のペーパーレス化

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	ふくのしま電力株式会社 代表取締役 松永 秋博
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	福島県郡山市島二丁目43番12号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>・小売電気事業者 弊社は主に小規模事業者・商店の需要家などへの小売を目的とした小売事業を実施しています。</p> <p>・その他 電力量・料金のグラフ(月単位)を確認できるサービスをWEB上で行っており、使用量に対する意識向上の取り組みを行っております。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	管理部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6893-1300
		ファクシミリ番号	03-6893-2700
		電子メールアドレス	denryoku@fukunoshima.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	管理部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6893-1300
		ファクシミリ番号	03-6893-2700
		電子メールアドレス	denryoku@fukunoshima.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020年10月02日 ~ 2021年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	関係部署に問合せ		

2 地球温暖化の対策の取組方針

今後太陽光・風力発電等の再生可能エネルギー確保を推進し、温暖化対策に取り組めます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

当社では管理部にて二酸化炭素削減を推進していきます。具体的には管理部にて冷暖房の抑制、テレワークによる働き方改革を推進しております。また今後再エネプランのリリースを予定しており、再エネ発電事業者から、二酸化炭素を出さないクリーンなエネルギーを仕入れることを計画しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.448	0.400	0.300
前年度の計画における目標値	0.456	0.410	2020年度以下

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーの確保・非化石証書等を活用し、排出係数削減を目指します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	80	10.00%	2,000	16.00%
前年度の計画における目標値	88	10.00%	133	15.00%	2020年度以上	2020年度以上

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

次年度より再生可能エネルギーの利用をすすめ、毎年利用率を上げていきます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

新しい技術開発(イノベーション)により、未利用エネルギーの利用が可能な情報があれば、積極的に取り入れたいと考えております。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所を所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

使用量・料金のグラフ化サービス以外にWEBやHPを利用した働きかけを検討しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・冷暖房設備・自動車等の適正な利用
- ・省エネ設備の導入

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	武陽ガス株式会社 代表取締役社長 山下 真一
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	〒197-0022 東京都福生市本町17番の1

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	■電力小売事業 弊社は福生市、羽村市、武蔵村山市、あきる野市、瑞穂町、日の出町の4市2町の 需要家を中心に工場や大規模オフィスビルといった需要家などへの小売を目的 とした電力小売販売事業を行います。今後は法人のお客さまに限り、高圧電気以外 の供給区分も対応します。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	武陽ガス株式会社 営業開発部	
	連絡先	電 話 番 号	042-539-7110
		ファクシミリ番号	042-530-0066
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称	武陽ガス株式会社 総務部	
	連絡先	電 話 番 号	042-539-7111
		ファクシミリ番号	042-530-3377
		電子メールアドレス	

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020年08月01日	～	2021年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署へ問合せ			

2 地球温暖化の対策の取組方針

地域の環境保全が、当社の重要な課題の一つであることを充分認識し、エネルギー産業の担い手として、事業活動を通じエネルギーの効率的利用を推進し、全従業員の参加により、地域社会のより良い環境作りに貢献します。

①環境にやさしい天然ガスの普及促進を図る。
 ②高効率・低環境負荷ガス機器(エネファーム、エコウィル、GHP等高効率)の普及促進を図る。
 ③本社ビルの省エネルギー化により地域環境保全に努める。
 ④事業活動から発生する廃棄物の抑制に努める。
 ⑤生物多様性の重要性を認識し、自然共生社会の構築に貢献する。

3 地球温暖化の対策の推進体制

環境管理の担当役員・組織・責任体制を明確にして、環境政策、管理計画等を審議し内容を効果的に推進する。

【体制】
 社長 ⇒ 総務部長 ⇒ 環境会議(議長:総務部長、委員:部次長、事務局:総務部)

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.575	0.575	極力低減
前年度の計画における目標値	0.613	0.613	極力低減

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

① バランシンググループとして、都市ガスを燃料とする電力供給量の拡大に努めます。
 ② バランシンググループとして、再生可能エネルギーによる発電からの購入に努めます。
 ③ バランシンググループとして、将来的にはこれらの活動をより推進していくことで排出係数を極力低減することを目標にします。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

① 卒FIT電源の導入や非化石取引市場の活用も検討し、引き続き再エネ電源の拡大に注力します。
 ② バランシンググループとして、再生可能エネルギーによる発電からの電力の調達に努めます。
 ③ 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電の計画はありません。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

バランシンググループとして、自治体清掃工場における一般廃棄物発電、工場廃熱利用での発電などからの電力調達が出来るよう更に努力します。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・自社および小会社にて火力発電所を有していないため、熱効率向上の措置の計画はありません。
- ・バランシンググループとして、契約先発電所の熱効率向上に向けて、より効率の良い運転・制御方法について協議・検討を推進します。
- ・バランシンググループとして、指令値にて稼動する契約発電所においては可能な範囲で高効率化運転となる（負荷率の高い）指令を指向し、排出係数の削減を目指します。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

お客様の省エネ意識向上に役立つよう、インターネット上の会員制サービスにおいて電力使用量等のデータの見える化を推進しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・当社の事業所等では、コージェネレーションシステムやGHPなど省エネ設備の導入等の設備改善といったハード面に加え、照度管理、湿度・室温の適正管理などの実用性の高い省エネ活動を行っております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	一般社団法人フライングエステート 代表理事 渡辺修三
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都世田谷区等々力3-23-15

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	北海道、東北、東京、中部、北陸、関西、中国、四国、九州エリアにおいて事業所・個人の需要家様に対して電気販売事業をおこなっております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	総務部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6417-0831
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	info@flying-e.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	総務部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6417-0831
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	info@flying-e.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020年09月01日 ~ 2021年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署への問い合わせ		

2 地球温暖化の対策の取組方針

再生可能エネルギーを含んだ電気を使用することによって、二酸化炭素排出量削減に取り組めます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

発電事業等に係る推進体制
 ・自社での発電事業はございません
 その他の温暖化対策に関わる推進体制
 ・総務部門にて電力調達において環境性を考慮した調達を検討していく予定です。
 また、会社として省エネ等身近なところから取り組んでまいります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.550	0.500	0.400
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

可能な限り再生可能エネルギー、未利用エネルギーからの調達をし、環境負荷の少ない電源の調達を目指して参ります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力活用	極力活用
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーによる電力売買の情報を収集し、最大限に努める方針です。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力活用	極力活用
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在未利用エネルギーの利用計画はございませんが、未利用エネルギー電源の情報等収集し、検討していく方針です。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

所有していない

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

電気使用量をグラフにし、お客様に使用状況を分かりやすくお伝えすることで省エネルギーの意識を高めていただきます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

当社事業社において、クールビズの推奨。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	フラワーペイメント株式会社 代表取締役 若濱真之介
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都千代田区丸の内3-3-1

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電力の小売り供給 ・小売事業者へ卸供給

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力卸決済事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5221-2155
		ファクシミリ番号	03-4500-2775
		電子メールアドレス	info@flower-payment.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力卸決済事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5221-2155
		ファクシミリ番号	03-4500-2775
		電子メールアドレス	info@flower-payment.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020年08月01日 ~ 2021年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問い合わせがあり次第個別に対応		

2 地球温暖化の対策の取組方針

今年度内を目途に方針を策定中。

3 地球温暖化の対策の推進体制

電力卸決済事業部にて環境対策を推進する。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.530	0.500	0.480
前年度の計画における目標値	0.565	0.565	基準年度以下

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

前年度より若干の良化を目標とし、低炭素電源の確保を検討する。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

特になし。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

特になし。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

発電所の保有なし。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

弊社WEBサイト等において、節電情報などを発信できるか検討中。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

なし。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社ホープ 代表取締役 時津 孝康
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	〒810-0022 福岡県福岡市中央区薬院1-14-5 MG薬院ビル

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・小売電気事業 官公庁への電力供給を中心に行い、電力卸市場を電源の主体として運用している。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	エネルギー事業部	
	連絡先	電 話 番 号	092-716-7300
		ファクシミリ番号	092-716-1467
		電子メールアドレス	info@genewat.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	エネルギー事業部	
	連絡先	電 話 番 号	092-716-7300
		ファクシミリ番号	092-716-1467
		電子メールアドレス	info@genewat.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020年08月01日 ~ 2021年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問い合わせ受付時に個別に対応		

2 地球温暖化の対策の取組方針

再生可能エネルギー等の電力調達方法を検討し、環境負荷の少ないエネルギー利用を検討致します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

需要家様のPCでも電力使用状況を閲覧出来るサービスを提供し、効率的な電気の使用をお客様自身で運用・確認を行えるシステムを提供しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.390	2019年度と同等程度	2019年度以下
前年度の計画における目標値	0.390	2018年度以下	2018年度以下

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

Jクレジット等の活用や再生可能エネルギー発電の買い取り等も検討し、CO₂排出係数の低減を進めて参ります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在、再生可能エネルギーにつきましては、具体的な導入はしておりませんが、今後検討する可能性がございます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在、未利用エネルギーにつきましては具体的な導入は検討しておりませんが、今後検討する可能性がございます。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・発電所を有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

お客様用webサービスにより、使用電力量の見える化を図っている。見える化を行うことにより、お客様の電力使用量について意識をしていただく。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・社員の省エネへの意識向上の推進をしている。
・社有車を使用する社員が道路上の法令を遵守し、環境に優しい運転を心がけるため、車の運行状況やルート、運転時間を完全に見える化し、管理を徹底しています。それに伴い、速度オーバーや急ブレーキが減り、安全性の向上だけでなく、燃費も改善され、コストやCO2の削減につながっています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	北陸電力株式会社 代表取締役社長 社長執行役員 金井 豊
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	富山県富山市牛島町15番1号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>○小売電気事業 1951(昭和26)年創業以来、北陸エリアのお客さまに電力販売を行っております。 2016(平成28)年から、電力小売全面自由化に合わせて、首都圏エリアで電力販売を開始しております。</p> <p>○発電設備(2018年度末)</p> <ul style="list-style-type: none">・水力発電所 :131か所 1,929kW 火力発電所 :6か所 4,825kW 原子力発電所 :1か所 1,746kW 新エネルギー :4か所 4kW <p> <合計> 142か所 8,504kW</p> <p>○その他 電気事業以外に熱供給事業、ガス供給事業、電気通信事業などを展開しております。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	北陸電力株式会社 エネルギー営業部エネルギー営業推進チーム	
	連絡先	電 話 番 号	076-441-2511
		ファクシミリ番号	076-405-0124
		電子メールアドレス	yoihokuriku@rikuden.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	北陸電力株式会社 エネルギー営業部エネルギー営業推進チーム	
	連絡先	電 話 番 号	076-441-2511
		ファクシミリ番号	076-405-0124
		電子メールアドレス	yoihokuriku@rikuden.co.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020年08月01日 ~ 2021年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署にて開示		

2 地球温暖化の対策の取組方針

<p>・発電事業に係る取組方針 志賀原子力発電所の安全対策工事を着実に実施し、早期再稼働の実現を目指します。また、石炭火力についてはバイオマス燃料比率の増加や熱効率向上に取り組みながら引き続き利用していきます。更に、水力発電電力量の増加や新規地点の発掘強化等、再生可能エネルギーの導入拡大にも取組み、積極的に電源の低炭素化を目指して参ります。</p> <p>・その他の温暖化対策に係る取組方針 クールビズ・ウォームビズの実施やLED照明への取替え等によるオフィスの電気使用量の削減の取組みを継続的に実施・拡大していくことに加え、北陸エリアでの森林保全活動、書類のリサイクル、電気自動車の利用等も推進して参ります。</p>
--

3 地球温暖化の対策の推進体制

<p>・当社は2019年5月に、「気候変動が事業活動にもたらすリスク・機会を分析し、情報開示を推進する」というTCFD提言の趣旨に賛同しました。今後もTCFD提言に沿った情報開示を進めるとともに、更なる電源の低炭素化に積極的に取り組む等、気候変動が当事業にもたらすリスク・機会に対し適切に対応し、社会の持続的な発展に貢献していきます。</p> <p>・気候関連のリスクと機会に係る組織のガバナンスとして、以下のとおり取り組みます。 社長を環境管理最高責任者とする環境管理体制のもと、環境担当役員を委員長とする「環境対策委員会」を定期的に開催し、気候関連リスク・機会、指標等の評価・管理を行っています。 また、環境対策委員会での審議結果については、取締役会に報告しています。</p>
--

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	削減に努力	削減に努力	削減に努力
前年度の計画における目標値	削減に努力	削減に努力	削減に努力

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>・現時点では、志賀原子力発電所の具体的な再稼働時期が見通せないことから、CO₂排出係数目標をお示しすることは適切ではないと考えております。</p> <p>・志賀原子力発電所の再稼働をはじめ、石炭火力のバイオマス混焼比率の増加や、熱効率の向上、水力等の再生可能エネルギーの導入拡大・安定運用に努めるとともに、お客さまにエネルギーを効率的にご利用いただくための取組みを推進することで、CO₂排出量の削減に努めて参ります。</p>

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	導入拡大に努力	0.00%	導入拡大に努力	0.00%	導入拡大に努力	0.00%
前年度の計画における目標値	導入拡大に努力	0.00%	導入拡大に努力	0.00%	導入拡大に努力	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・都内への電気の供給に限った目標はありません。

・当社(グループ会社含む)は、北陸地域の豊かな水資源により、発電電力量構成比に占める水力発電の比率の高さを特徴としており、今後の水力発電電力量の更なる拡大に向け、新規水力発電所の開発や既存発電所の改修等による出力増加に努めて参ります。
(2019年度 自社小売需要に対する発電電力量構成比では、水力発電が28% ※FIT分を除く)

※当年度の計画における目標値について「当年度の利用量」、「次年度の利用量」、「長期的目標年度の利用量」それぞれの「利用率」が0%と表示されていますが、当社としては数字目標はお伝えしかねるものの、再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合は拡大していく方針となっております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	極力活用	0.00%	極力活用	0.00%	極力活用	0.00%
前年度の計画における目標値	極力活用	0.00%	極力活用	0.00%	極力活用	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・都内への電気の供給に限った目標はありません。

・現在、清掃工場等による廃棄物発電からの電力を購入しており、今後とも活用に努めて参ります。

※当年度の計画における目標値について「当年度の利用量」、「次年度の利用量」、「長期的目標年度の利用量」それぞれの「利用率」が0%と表示されていますが、当社としては数字目標はお伝えしかねるものの、未利用エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合は拡大していく方針となっております。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・当社は都内に火力発電所を所有しておりません。
- ・所有する火力発電所については、適切な保守点検や最適な運用等により、熱効率の維持・向上に努めています。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・低圧のお客さまに対して実施している電気の見える化サービス(電気の使用量実績をインターネット上でお客さまご自身が確認できるサービス)を、高圧のお客さまにもご利用いただけますよう提供範囲を拡大し、お客さまの省エネルギー意識の向上を図っています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・発電設備の省エネルギー、クールビズ・ウォームビズの実施やLED照明への取替え等によるオフィス電気使用量の削減等、これまで全社で推進してきた省エネルギーの取組みを今後も継続的に実施・拡大して参ります。
- ・CO₂削減につながる森林保全活動を北陸エリアで継続するとともに、北陸電力グループ全体で積極的に参加して参ります。
- ・機密書類を破砕処理し、製品原料として製紙会社でトイレトペーパーやコピー用紙等にリサイクルし、お客さまにお使いいただくという地域循環型リサイクルを展開して参ります。
- ・「2030年度までに北陸電力(株)・北陸電力送配電(株)の社用車の電気自動車比率^{※1}を48%^{※2}から100%へ向上させる」ことを目標にし、電気自動車の積極的な利用やアイドリングストップ等エコ運転の徹底によりCO₂排出量削減を推進して参ります。
※1 緊急用車両や高所作業車等の特殊車両および電気自動車への代替が不能な車両(4WD車等)は除きます。また、プラグインハイブリッド車(PHV)を含みます。
※2 2018年度末時点

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社坊っちゃん電力 代表取締役 茂筑 拓夫
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	愛媛県松山市南吉田町30-1

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	電力小売業 弊社は、低圧需要家を中心に電力小売業を行っております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	統括事業部	
	連絡先	電 話 番 号	089-905-6577
		ファクシミリ番号	089-905-6578
		電子メールアドレス	info@e-botchan.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	統括事業部	
	連絡先	電 話 番 号	089-905-6577
		ファクシミリ番号	089-905-6578
		電子メールアドレス	info@e-botchan.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020年09月18日 ~ 2021年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所: 本社受付	
		所在地: 愛媛県松山市南吉田町30-1	
		閲覧可能時間9:00 ~ 18:00	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	<input type="checkbox"/> その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

再生可能エネルギーからの調達を積極的に考えております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

受給管理部門にて、電源の調達先について、環境性を考慮し検討しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.400	0.400	0.400
前年度の計画における目標値	0.500	0.500	0.490

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

卒FITの買取を進めることにより排出係数の削減を進め、2030年までに再生可能エネルギー比率20%を目指すことにより、CO₂排出係数を改善します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用率		次年度の利用率		長期的目標年度の利用率	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	88	0.00%	500	5.00%	2,000	10.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	500	5.00%	2,000	10.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギー(太陽光発電)からの調達を積極的に考えております。
2030年までに再生可能エネルギー比率20%を目指していきます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用率		次年度の利用率		長期的目標年度の利用率	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギー等の利用は検討しておりません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所を所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家ポータルサイトを活用した電力使用量等のデータ提供を行っています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

特にありません。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社まち未来製作所 代表取締役 青山 英明
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	神奈川県横浜市中区海岸通4丁目17番 東信ビル6F

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	1.都市公社、まちづくり会社、地域新電力などタウンビジネスの企画、立ち上げ支援、運営支援 2.都市開発、環境配慮型都市、スマートコミュニティ等に関する調査・立案・設計等及び実施業務 3.電気、ガスなどの小売事業、契約取次業務、代理店業務 4.上記に関連する機構、協議会等の立ち上げ、運営支援

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	オペレーション・ユニット	
	連絡先	電 話 番 号	045-264-4502
		ファクシミリ番号	045-264-4504
		電子メールアドレス	denki@machimirai.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	オペレーション・ユニット	
	連絡先	電 話 番 号	045-264-4502
		ファクシミリ番号	045-264-4504
		電子メールアドレス	denki@machimirai.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020年08月01日 ~ 2021年07月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス: https://machimirai.co.jp/	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

小売電力に要する電源構成における再生可能エネルギー発電(Non-FIT)の比率向上と、各種環境証書による対策を実施する方針。

3 地球温暖化の対策の推進体制

取締役会直轄の地球温暖化対策委員会によって推進する。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.501	2020年度以下	2021年度以下
前年度の計画における目標値	0.501	2019年度以下	2020年度以下

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

毎年度、前年を下回る目標を設定し、卒FIT電源を含めたNon-FITの調達、各種証書による削減で対応する。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	3	0.05	3	30.00%	3,418	50.00%
前年度の計画における目標値	3	5.00%	3	50.00%	3,418	50.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

太陽光発電および廃棄物発電を中心とした電力発達を行い、長期的には50%程度の割合を目標として実施する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギーの利用に関しては、特に目標設定をしていない。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社火力発電所は所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

電力ひっ迫時の節電依頼などの措置、省エネ診断のアナウンスなど。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

自社の事業活動における節電アクション、クールビズなど。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社マルイファシリティーズ 代表取締役社長 小暮 芳明
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都中野区中野3丁目34番28号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電力小売事業 丸井グループは「RE100」に加盟し、2030年度までに使用電力を再生可能エネルギー100%で調達することを目標に掲げ、全国のマルイ・モディ店舗などへ再エネ電力の導入を進めています。 電力小売事業をおこなうマルイファシリティーズは、2020年4月1日より東京近郊の店舗・施設へ供給を開始しました。今後さらに拡大させる予定です。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	株式会社マルイファシリティーズ エコ・マネジメント部 RE開発課	
	連絡先	電 話 番 号	03-3229-5093
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称	株式会社マルイファシリティーズ エコ・マネジメント部 RE開発課	
	連絡先	電 話 番 号	03-3229-5093
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020年08月01日 ~ 2021年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署より適宜開示		

2 地球温暖化の対策の取組方針

当社グループは気候変動を重要な経営課題の一つと認識し、気候変動による成長機会の取り込みおよびリスクへの適切な対応を行うことが重要であると考えています。そのため当社グループは「グループ環境方針」に基づき、パリ協定の長期目標を踏まえた脱炭素社会へ積極的に対応すべく、ガバナンス体制を強化するとともに、事業への影響分析やリスクおよび機会の評価、温室効果ガスの排出量管理等の各分野で取り組みを推進しています。

また、当社グループはFSB(金融安定理事会)により設立されたTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)による提言に賛同しています。提言を踏まえて情報開示の充実を図るとともに、TCFD提言を当社グループの気候変動対応の適切さを検証するベンチマークとして活用し、共創サステナビリティ経営を進めていきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

共創サステナビリティ経営に基づく3つのビジネスの推進に向けて適時活動を検証するとともに、サステナビリティとビジネスの両立に向けた重点指標(KPI)の進捗を確認していきます。

サステナビリティマネジメント体制の強化に向け、2019年1月に、サステナビリティアドバイザーを新たに設置するとともに、5月には、サステナビリティ委員会を設置しました。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.000	0.000	0.000
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

必要量について非FITの再生可能エネルギーを調達し、供給を行っています。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	1,910	100.00%	2020年度以上	100.00%	2020年度以上	100.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

株式会社丸井グループが「RE100」に加盟しており、その目標に対してRE100に準拠する再生可能エネルギーを契約施設に供給しています。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	2020年度以上	2020年度以上	2020年度以上	2020年度以上
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギーの利用に関しては、現時点では検討中となります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社で所有する火力発電所は御座いません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

温室効果ガスの削減については、グループ全体の温室効果ガス削減目標「2030年までに2017年3月期比Scope1+Scope2を80%削減、Scope3を35%削減(2050年までに2017年3月期比Scope1+Scope2を90%削減)」が、2019年9月にSBTイニシアチブにより「1.5℃目標」として認定されています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

2030年までにグループの事業活動で消費する電力の100%(中間目標:2025年までに70%)を再生可能エネルギーから調達することを目標としています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	丸紅新電力株式会社 代表取締役社長 山本 毅嗣
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都中央区日本橋二丁目7番1号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	PPS事業 特別高圧、高圧、低圧すべてのセグメントに対して、全国10エリアで電力小売事業を実施しています。 丸紅グループで所有するLNG発電所、水力発電所、太陽光発電所から電力を購入しているほか、相対契約にて他の発電事業者からも電力を購入しております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	丸紅新電力株式会社 経営企画部	
	連絡先	電 話 番 号	03-3282-2350
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称	丸紅新電力株式会社 経営企画部	
	連絡先	電 話 番 号	03-3282-2350
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020年08月01日 ~ 2021年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問い合わせがあった場合に提出する		

2 地球温暖化の対策の取組方針

当社は電力業界全体の低炭素化に向けた業界団体である「電気事業低炭素社会協議会」の理事会社として、業界全体での地球温暖化対策を進めていく所存です。
また、当社単独では、電源調達面において再エネ電源からの調達拡大を、販売面においては環境メニューの販売を行ってまいります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

経営企画部にて環境対策に関するモニタリングを行う他、温室効果ガスの削減に資する電源の調達については、運用部にて実施しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.344	前年実績以下	0.370
前年度の計画における目標値	0.412	前年実績以下	0.370

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

他社からCO₂排出係数の低い電気の購入を図り、当年度目標値のCO₂排出係数の低減を目指します。当社は電気事業低炭素社会協議会加入会社として、協議会が目標とする2030年度0.37kg-CO₂/kWhの実現に向けて事業遂行してまいります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用率		次年度の利用率		長期的目標年度の利用率	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	82,229	20.53%	当年実績以上	当年実績以上	継続的に利用率20%を目指す	20.00%
前年度の計画における目標値	99,499	15.71%	当年実績以上	当年実績以上	継続的に利用率20%を目指す	20.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

電気事業低炭素社会協議会加入会社として、2030年度の国全体の電源構成における再生可能エネルギーの割合である約20%(22~24%)を継続的に達成すべく、太陽光発電に加え、バイオマス発電や水力発電等の活用につき引き続き検討いたします。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用率		次年度の利用率		長期的目標年度の利用率	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	19,984	4.99%	当年実績以上	当年実績以上	2020年度以上	2020年度以上
前年度の計画における目標値	10,950	1.72%	当年実績以上	当年実績以上	2019年度以上	2019年度以上

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギー等による電力確保に向け、電源の引き取り依頼があった場合には検討いたします。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

該当なし

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- お客さまの省エネ計画に役立てていただくよう、電気の使用状況をお知らせしております。
- 弊社のCO2排出係数をお知らせし、各々のお客様がご自身のCO2の排出量を把握できるようにしております。
- 環境メニュー・再エネメニューの提供を行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- 電力小売事業者として、再生可能エネルギー由来電源の積極活用を進めております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	三井物産株式会社 代表取締役社長 安永 竜夫
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区大手町一丁目2番1号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■小売電気事業 弊社は2015年2月より、東京電力管内に於ける電力小売事業を営んでおります。電力については、バイオマス発電等からの調達を行っております。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	プロジェクト本部/国内プロジェクト開発部/第一営業室	
	連絡先	電 話 番 号	080-3507-1906
		ファクシミリ番号	03-3285-9979
		電子メールアドレス	powerretail-tkmev@dg.mitsui.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	プロジェクト本部/国内プロジェクト開発部/第一営業室	
	連絡先	電 話 番 号	080-3507-1906
		ファクシミリ番号	03-3285-9979
		電子メールアドレス	powerretail-tkmev@dg.mitsui.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020年08月01日 ~ 2021年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署に電話・メールで問い合わせ		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組み方針

- 地球温暖化への対策として、未利用エネルギーとしてのごみ発電、再生可能エネルギー等からの調達を積極的に進めて参ります。
- 当社が資本参画する福島ガス発電所の最新鋭コンバインドサイクル発電設備を電源に、顧客に環境負荷の低い電力を安定的に供給して参ります。

■その他の温暖化対策に係る取組み方針

- 自社で開発したJクレジット等を活用し、2020年7月から本社および国内全ての事業所で使用する電力を実質CO2フリー化することを決定する等、サステナビリティ経営推進に向け積極的に取組んでいます。
- お客様からの要望に応じ、各種情報公開他、お客様の省エネルギー活動を積極的に支援して参ります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制

プロジェクト本部/国内プロジェクト開発部/第一営業室に於いて、今年度以降も引き続き未利用エネルギー、再生可能エネルギーの調達を進め、また、需要家への情報公開を通して、CO2削減に取り組んで参ります。

■その他の温暖化対策に係る推進体制

環境管理を確実に推進していくため、三井物産グローバル・グループでの“環境管理推進体制”を構築しています。社長の環境分野における経営上の責任を補佐する「環境担当役員」を設置し、環境・社会貢献部長が環境に関わる各施策の立案・推進を担っています。そして、営業本部長、コーポレートスタッフ部門部長、国内支社・支店長、海外の地域本部長・直轄地域ユニット長がそれぞれの組織全体を管理する体制を構築しています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.500	現状水準の維持	現状水準の維持
前年度の計画における目標値	0.500	現状水準の維持	現状水準の維持

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

可能な限り再生可能エネルギー、未利用エネルギーからの調達をし、環境負荷の少ない電源・排出係数が低い電源の調達を目指して参ります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	4,000	20.00%	現状水準の維持	現状水準の維持	現状水準の維持	現状水準の維持
前年度の計画における目標値	4,000	20.00%	現状水準の維持	現状水準の維持	現状水準の維持	現状水準の維持

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

可能な限り再生可能エネルギーからの調達をし、環境負荷の少ない電源の調達を目指して参ります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	現状水準の維持	現状水準の維持	現状水準の維持	現状水準の維持
前年度の計画における目標値	0	0.00%	現状水準の維持	現状水準の維持	現状水準の維持	現状水準の維持

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

可能な限り未利用エネルギーからの調達をし、環境負荷の少ない電源の調達を目指して参ります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

当社が出資参画する福島ガス発電所など高効率発電所からの電源調達を推進しています。火力発電所を自社にて開発する場合においては、その時点で経済的に利用可能な最良の技術(BAT)を採用します。また、今後開発される火力発電所からの電力の調達に当たっても、プラント規模に応じて、経済的に利用可能な最良の技術(BAT)を用いた発電所からの調達を推進します。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

弊社のCO2排出係数をお知らせし、各需要家をご自身のCO2の排出量を把握できるようにしております。また、問い合わせのあった需要家には、電力の使用実績等の情報を開示し、各需要家の省エネルギー化にご活用いただいております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

■ISO14001による環境管理

当社本店ならびに国内支社支店では1999年にISO14001を取得して以来、認証を維持してきました。主にオフィス活動における「紙・ゴミ・電気の削減」に取り組んでいます。

■その他環境関連ビジネス

その他、当社では、国内外における植林事業、資源リサイクル事業その他の環境関連ビジネスを通して、地球温暖化対策に取り組んでいます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社ミツウロコヴェッセル 代表取締役社長 坂西 学
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都中央区京橋3-1-1

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	■小売電気事業 北海道電力管内・東北電力管内・東京電力管内・中部電力管内・北陸電力管内・ 関西電力管内・中国電力管内・四国電力管内・九州電力管内における小売電気事 業を行っております。(※一部離島を除きます。)

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	エネルギー小売統括部 電力都市ガス統括課	
	連絡先	電 話 番 号	03-3275-6316
		ファクシミリ番号	03-3275-6354
		電子メールアドレス	m.denki_bd@mitsuuroko.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	エネルギー小売統括部 電力都市ガス統括課	
	連絡先	電 話 番 号	03-3275-6316
		ファクシミリ番号	03-3275-6354
		電子メールアドレス	m.denki@mitsuuroko.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020年08月24日 ~ 2021年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	株式会社ミツウロコヴェッセル
		所在地:	東京都中央区京橋三丁目1番1号
		閲覧可能時間 平日10:00~17:00	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	<input type="checkbox"/> その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

- 発電事業等に係る取組方針
 - ・今後も継続的に、代表BGに準じて再生可能エネルギーの活用に努めます。
- 電力調達に係る取組方針
 - ・代表BGに対し、太陽光発電所やバイオマス発電所、清掃工場等の再生可能エネルギーによる電力調達の働きかけを実施します。
- その他の温暖化対策に係る取組方針
 - ・省エネ法に基づき、会社全体でのエネルギー消費量の削減に取り組んでおります。
(社内のクールビズ、ウォームビズ、営業車にハイブリッド車両導入等)

3 地球温暖化の対策の推進体制

- 発電事業等に係る推進体制の構築
 - ・本社電力・都市ガス営業部より代表BGへの申し入れを行い、今後も再生可能エネルギーによる発電の開発・普及に努めます。
- その他の温暖化対策に係る推進体制(会社全体)
 - ・太陽光パネルを設置推奨よって自然エネルギーの利用を促進しております。
 - ・各事業所および顧客に対してLED化を推進をしていきます。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.350	0.350	0.340
前年度の計画における目標値	0.370	0.350	0.340

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・代表BGに電源調達を一任しているため、排出量削減の申し入れを行うことで協力して削減実施を図ります。
- また代表BGに関しては、新エネルギーによる発電を取り入れている企業を選択しております。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用率		次年度の利用率		長期的目標年度の利用率	
	利用率 (%)	供給量 (千kWh)	利用率 (%)	供給量 (千kWh)	利用率 (%)	供給量 (千kWh)
当年度の計画における目標値	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0
前年度の計画における目標値	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・代表BGに電源調達を一任しているため、弊社で再生可能エネルギーの供給量割合の拡大の目標値を設定することが困難です。
 代表BGに関しては、新エネルギーによる発電を取り入れている企業を選択しております。
 ・代表BGによる自社風力発電の活用のほか、太陽光発電やバイオマス発電といった受電契約を優先的に活用するよう働きかけ、再生可能エネルギーの供給拡大に努めます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用率		次年度の利用率		長期的目標年度の利用率	
	利用率 (%)	供給量 (千kWh)	利用率 (%)	供給量 (千kWh)	利用率 (%)	供給量 (千kWh)
当年度の計画における目標値	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0
前年度の計画における目標値	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギーを活用する予定は現在のところはありません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・自社での火力発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・Web上で需要家自身が電力使用状況を閲覧できるようにし、各々が省エネへの意識を心がけ、節電に繋がるように努めます。
- ・太陽光発電システムやリチウムイオン電池、家庭用燃料電池など、環境に配慮したエネルギー商品の普及を推進します。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・ミツウロコグループとして、低炭素社会の実現へ貢献します。
 - (1) 環境負荷・CO2発生量の少ないエネルギー・LNGの供給促進。
 - (2) 低公害車として知られるLPガス自動車やCNG自動車の普及、またエコステーションの設置。
- ・小売電力事業において、代表BGによる風力発電所、バイオマス発電所、太陽光発電所の建設検討を今後も推進するとともに、太陽光発電所やバイオマス発電所、清掃工場等の再生可能エネルギーによる電力調達の働きかけを実施します。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	ミツウロコグリーンエネルギー株式会社 代表取締役社長 二見 敦
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都中央区日本橋2-11-2

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none">・発電及び売電事業 風力発電、バイオマス発電及びメガソーラー発電等の新エネルギーによる発電及び売電・小売電気事業 小売電気事業者への電力卸売り・小売供給事業

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力営業部 業務課	
	連絡先	電 話 番 号	03-6758-6311
		ファクシミリ番号	03-3246-2350
		電子メールアドレス	enegreen@mitsuuroko.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	同上	
	連絡先	電 話 番 号	同上
		ファクシミリ番号	同上
		電子メールアドレス	同上

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020年08月01日 ~ 2021年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所: ミツウロコグリーンエネルギー事務所	
		所在地: 東京都中央区日本橋2-11-2	
		閲覧可能時間8:30~17:30	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	<input type="checkbox"/> その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

風力発電所、バイオマス発電所、太陽光発電所の建設検討を今後とも推進していきます。
また新電力事業においてバイオマス発電所や清掃工場等の再生可能エネルギーの調達契約を推進していきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

再生可能エネルギーによる発電の開発を「エネルギー事業部」にて行っております。
また、風力発電所、バイオマス発電所など再生可能エネルギーの開発案件の他、太陽光発電の建設を通じて再生可能エネルギー普及に努めています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.370	0.370	0.340
前年度の計画における目標値	0.400	0.380	0.340

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

CO₂排出量の少ない電源調達に努めます。
風力発電所、バイオマス発電所、太陽光発電所の建設を推進します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用率		次年度の利用率		長期的目標年度の利用率	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	24,812	14.00%	25,993	17.00%	35,000	30.00%
前年度の計画における目標値	56,571	35.00%	59,265	36.00%	64,653	38.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

太陽光発電所やバイオマス発電所など再生可能エネルギーの発電所からの受電契約を増やし供給を行っております。また、自社風力発電所による小売電気事業の活用も検討しております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用率		次年度の利用率		長期的目標年度の利用率	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	514	0.26%	540	1.00%	565	5.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

清掃工場など未利用エネルギーの発電所からの受電契約を増やし供給を行っております。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社での火力発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

お客様自身でポータルサイトを通じ電力の使用状況をリアルタイムで閲覧できるようにし、電力の使用量を抑制し、CO2排出量削減を推進します。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・再生可能エネルギー供給事業者として、再生可能エネルギーによる電力の調達を増やし、発電所の建設も積極的に推進していく予定です。
- ・業務の効率化により残業の削減に取り組み、照明及び空調使用時間の短縮を図っております。
- ・営業車にハイブリッド車両を導入しております。
- ・環境保護に取り組むお客様へ排出係数削減プラン展開しております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	水戸電力株式会社 代表取締役 小寺 雄三
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	茨城県水戸市赤塚1-16 エスコート赤塚ウエスト A202

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・小売電気事業 当社は「スマートシティ構想」に基づき、その実現の為の一環として高圧需要家並びに低圧需要家への電力供給を実施致します。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5928-3601
		ファクシミリ番号	03-5928-3602
		電子メールアドレス	mito_shindenryoku@mito-epco.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5928-3601
		ファクシミリ番号	03-5928-3602
		電子メールアドレス	mito_shindenryoku@mito-epco.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020年09月18日 ~ 2021年07月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス: http://mito-epco.co.jp/	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

<p>■排出係数の削減目標に向けた具体的な方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電力供給量の増加に伴い、FIT電源等の再生可能エネルギー確保を進める

3 地球温暖化の対策の推進体制

<p>■その他の温暖化対策に係る推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当社電力供給量の拡大に伴う電源の調達業務において、太陽光発電パネルで発電した電力を再生可能エネルギーとして優先的に購入・調達することに努め、電力の安定供給を第一に、バランス良く再生可能エネルギーを消費していただける電力サービスの提供をもって、地球温暖化対策を継続的に推進して参ります。
--

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.322	0.322	0.322
前年度の計画における目標値	0.380	0.380	0.380

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>・電力供給量の拡大と並行し、発電事業者より再生可能エネルギーの電源調達の交渉を進めております。また、太陽光発電だけではなく、バイオマス発電等の電源の調達も引き続き検討しており、電源構成における再生可能エネルギーの比率を向上させることにより、CO₂排出係数の低減を進めて参ります。</p>

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	21	10.06%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	10	4.93%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・電力供給量の拡大と並行し、発電事業者より再生可能エネルギーの電源調達交渉を進めております。また、太陽光発電だけではなく、バイオマス発電等の電源の調達も引き続き検討しており、電源構成における再生可能エネルギーの比率を向上させることにより、CO2排出係数の低減を進めて参ります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・現在、未利用エネルギーにつきましては具体的な導入は検討しておりませんが、今後検討する可能性がございます。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・現在、火力による発電事業は運営しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・電力の「見える化」を通じて電力消費の最適化を促すことで、需要家への省エネ意識向上や節電のアクションに対する顧客インセンティブを提示し、間接的に地球温暖化対策の一助となる様、努めております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・当社において、スマートハウス(：太陽光発電システムや蓄電池などのエネルギー機器、家電、住宅機器などをコントロールし、エネルギーマネジメントを行うことで、CO2排出の削減を実現する省エネ住宅)の推奨を行っております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	みなとみらい電力株式会社 代表取締役 遠藤 敏雄
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	神奈川県横浜市鶴見区小野町56番4

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	当社は、一般家庭、事業所、商店、工場、オフィスビル等に対して、電力の小売を行っております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	営業推進部	
	連絡先	電 話 番 号	050-5359-7864
		ファクシミリ番号	045-521-0096
		電子メールアドレス	info@m-epco.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	営業推進部	
	連絡先	電 話 番 号	050-5359-7864
		ファクシミリ番号	045-521-0096
		電子メールアドレス	info@m-epco.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020年08月01日	～	2021年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
	閲覧可能時間			
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
入手方法:				
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問合せに応じて回答します。			

2 地球温暖化の対策の取組方針

再生可能エネルギー等の電力調達方法を検討し、環境負荷の少ないエネルギー利用を検討致します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

バランスグループ代表契約者と連携し温暖化対策に協力していく。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.500	0.500	0.500
前年度の計画における目標値	0.500	0.500	0.500

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

バランスグループ代表契約者に排出量削減の申し入れを行うことで協力して削減実施を図ります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	5	3.26%	10	6.51%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

電源の調達構成において再生可能エネルギーの活用も検討していきます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点では未利用エネルギーの利用の計画はありません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所は所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

ホームページより、お客様の電気使用状況の見える化を行っています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

本社オフィスにて照明、空調など節電に努め、クールビズを実施しております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社みらい電力 代表取締役 中西 芳比朗
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	愛知県名古屋市中区則武新町四丁目3番12号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>・小売電気事業 東北、東京、中部、関西、九州エリアにおいて小売供給を行っている。 2020年8月より低圧への供給も開始</p> <p>・その他 電力の見える化サービスとして、30分ごとの使用電力量をお客様が確認すること のできるサービスを提供している。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	管理部	
	連絡先	電 話 番 号	052-756-2331
		ファクシミリ番号	052-756-2335
		電子メールアドレス	info@miraiden.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	管理部	
	連絡先	電 話 番 号	052-756-2331
		ファクシミリ番号	052-756-2335
		電子メールアドレス	info@miraiden.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020年08月17日 ~ 2021年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問い合わせを受け、開示する		

2 地球温暖化の対策の取組方針

再生可能エネルギーを調達することにより地球温暖化対策を行う。
 固定価格買取制度による買取とともに、卒FIT電源などの買取も行う。

3 地球温暖化の対策の推進体制

買取先を調達する営業グループと需給を管理する運用グループ双方の協力により、固定価格買取制度による買取が主となっているが卒FIT電源などの買取も行い、電源構成における再生可能エネルギーの割合を増加するよう努める。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.370	0.370	2021年度以下
前年度の計画における目標値	0.370	2019年度以下	2020年度以下

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

キャップ&トレード制度の要件を満たすCO₂排出係数を目標とした。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用率		次年度の利用率		長期的目標年度の利用率	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	1,700	23.43%	2020年度以上	2020年度以上	2021年度以上	2021年度以上
前年度の計画における目標値	737	26.07%	2019年度以上	2019年度以上	2020年度以上	2020年度以上

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現状買取を行っている再生可能エネルギーを引き続き買い取り、供給に充てることで目標達成を目指す。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用率		次年度の利用率		長期的目標年度の利用率	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	2020年度以上	2020年度以上	2021年度以上	2021年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	2019年度以上	2019年度以上	2020年度以上	2020年度以上

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

可能な限り未利用エネルギー等を利用した発電による電気の買取を行うことを目標とします。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所を所有しない。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

電力の使用状況をリアルタイムで確認することのできる「WEBサービス」を提供することにより、電力の見える化を継続して行う。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・省エネについて問合せがあったお客様へLED照明を販売する他社を紹介する体制を行う。
- ・社内での空調の使用を適度に抑える。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	ミライフ株式会社 代表取締役社長 椎名忠聡
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都港区三田三丁目5番27号住友不動産三田ツインビル西館6階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電力販売事業 ミライフ株式会社は一般家庭への低圧電灯販売を中心とし、工場や業務用施設等 への高圧電力の販売も行っております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	ミライフ株式会社 ソリューション事業部 電力販売チーム	
	連絡先	電 話 番 号	03-6478-7859
		ファクシミリ番号	03-6478-7857
		電子メールアドレス	melife-denki@sinanengroup.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	ミライフ株式会社 ソリューション事業部 電力販売チーム	
	連絡先	電 話 番 号	03-6478-7859
		ファクシミリ番号	03-6478-7857
		電子メールアドレス	melife-denki@sinanengroup.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020年08月01日 ~ 2021年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署で適宜開示します。		

2 地球温暖化の対策の取組方針

・電源調達
 ①CO2排出係数等を考慮しながら調達先を選定いたします。
 ②再生可能エネルギーによる電力調達を検討しております。
 ・その他
 省エネ提案を積極的に行い、省エネ機器導入を推進いたします。

3 地球温暖化の対策の推進体制

以下の体制で推進いたします。
 ■電力販売チーム→CO2排出の少ない電力調達先の模索
 ■ソリューション事業部→工場、業務用施設向けの省エネ提案による省エネ機器導入推進
 ■営業本部→一般消費者様向けの省エネ提案による省エネ機器導入推進

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.535	0.500	極力低減
前年度の計画における目標値	0.563	0.500	極力低減

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・CO2排出係数の少ない発電事業者からの調達を仕入先選別優先事項に加えます。
 ・再生可能エネルギーによる電力調達を仕入先選別優先事項に加えます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用率		次年度の利用率		長期的目標年度の利用率	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	1,700	2.00%	極力改善	極力改善
前年度の計画における目標値	1,600	2.00%	4,000	5.00%	極力改善	極力改善

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・将来的に導入可能か情報収集いたします。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用率		次年度の利用率		長期的目標年度の利用率	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力導入	極力導入

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・将来的に導入可能か情報収集いたします。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・火力発電所は所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・需要家向けにWebサイトにより電力使用量グラフを掲載して見える化し、省エネを推進しております。
- ・太陽光発電システムやLED、または省エネ空調等の導入提案を行います。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- オフィスにおいて
 - ・空調の利用時間を調整して極力省エネに努めます。
 - ・クールビズ・ウォームビズを実施いたします。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	みんな電力株式会社 代表取締役 大石 英司
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	〒154-0024 東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号 サンタワーズセンタービル8階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・小売事業 2016年2月より電力小売事業を開始。 現在は、東北/東京/中部/関西/中国/四国/九州管内にて特別高圧・高圧・低圧の需要者に電力供給を行っています。 再生可能エネルギーを中心に発電事業者および他社から調達を行っております。 独自の電力流通システム「enect」を基盤とし、電力小売ポータルサイト「Enect」で発電所を選び応援することを通じて、ふるさと創世や地球環境、復興支援に貢献できるような仕組み「顔の見える電力」を提供しています。</p> <p>・BPO事業 他社向けに新電力コンサルおよび業務代行等を行なっています。</p> <p>・電源開発事業 太陽光・小水力・バイオマス等の自然エネルギー発電所から大型発電所の建設支援・修理・メンテナンス等</p> <p>・その他 太陽光発電所(39.6kW、世田谷区上祖師谷)を1基保有。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	事業本部 プラットフォーム部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6805-2228
		ファクシミリ番号	03-6805-4449
		電子メールアドレス	powertrader@minden.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	事業本部 プラットフォーム部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6805-2228
		ファクシミリ番号	03-6805-4449
		電子メールアドレス	powertrader@minden.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020年08月01日	～	2021年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署(プラットフォーム部)にお問い合わせ。			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針
 発電事業者が所有する再生可能エネルギー(グリーン電力、FIT電気等)からの電源調達量を増やし、需要家への販売を促進します。

■その他の温暖化対策に係る取組方針
 オフィスでの温室効果ガス排出量の削減、地球温暖化防止に向けた社内啓発等の取組みに努めます。Jクレジット制度・非化石証書の購入を推進し、CO2排出係数の低減に努めます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

地球温暖化の対策の推進体制は以下の通りです。

■パワーイノベーション部
 低炭素電源(再生可能エネルギー電源)の調達/開発・保守

■プラットフォーム部
 低炭素電源の適切な需給管理・運用

■ソリューション営業部
 RE100企業への低炭素電源の販売・促進、Jクレジット・非化石証書の購入・管理等

■社長室/管理部
 オフィスでの温室効果ガス排出量の削減、地球温暖化防止に向けた社内啓発等の取組み推進

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.250	0.220	0.180
前年度の計画における目標値	0.250	0.220	0.180

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

太陽光、風力、水力、バイオマス等の再生可能エネルギー発電による調達を推進しており、また国内クレジットを活用するなどして、CO₂排出係数の低減に努めます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	30,000	80.00%	40,000	85.00%	100,000	90.00%
前年度の計画における目標値	20,000	65.00%	30,000	70.00%	100,000	75.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

増加が見込まれる供給量に対し、再生可能エネルギーの電源調達量を更に増加させる方針です。ベース電源である、バイオマスや水力、地熱発電所からも積極的に電源調達し、太陽光発電では補えない夜間帯の再エネ比率の向上に努めます。また、卒FIT太陽光・風力も積極的に調達予定です。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	300	1.00%	1,000	2.00%	10,000	3.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	導入検討	導入検討

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

前年度3月より清掃工場の電気(FITバイオマスおよび廃棄物)を調達しており、当年度は廃棄物分が未利用エネルギー扱いで利用量として計画値を記載しました。また、今後も継続して調達していく予定の為、長期的目標値も設定しました。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

当社は火力発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

弊社オフィスやイベントスペース、Web等を活用し、法人需要家や市民団体等と共同でイベントやワークショップを定期的に行い、電気を利用する需要家自身が発信者となることで、個人の意識レベルの啓蒙や温暖化対策の推進などに努めて参ります。

また、法人・個人の需要家向けに、Webサイト上で使用電力量(30分値データ)の見える化し、それにより、各需要者に対して省エネの意識付けを行ないます。今後、需要家への情報提供の充実を検討していきます。

弊社のトラッキングシステムを個人需要家にも利用提供することで、再エネ利用が地球温暖化対策へ繋がる意識付けに努めて参ります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

再生可能エネルギー(太陽光・水力、風力、バイオマス等)の電源調達を積極的に実施致します。印刷物は両面印刷・縮小印刷を基本とし、紙の節約による森林資源の保護を促進しています。需要家の製紙会社と連携して、業務で不要になった紙を捨てるのではなく、再生紙にすることで、ゴミの低減に努めます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	森のエネルギー株式会社 代表取締役 坂越 健一
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	長野県諏訪郡富士見町富士見3785-3

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	電力小売事業…個人及び法人への電力供給を行っています。 地域サービス事業…電力販売で得た収益を地域へ還元する事業の開発等を行っ ています(例:「諏訪応援でんき」等)。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	森のエネルギー株式会社	
	連絡先	電 話 番 号	050-3187-4089
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	info@mori-energy.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	森のエネルギー株式会社	
	連絡先	電 話 番 号	050-3187-4089
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	info@mori-energy.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020年08月01日 ~ 2021年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所: 森のエネルギー株式会社	
		所在地: 長野県諏訪郡富士見町富士見3785-3	
		閲覧可能時間 10:00-17:30	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	<input type="checkbox"/> その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

バイオマス、太陽光等の再生可能エネルギーにより発電した電力調達についての情報収集及び活用の検討を実施していく。

お客様から、電気使用状況等省エネルギーニーズ等のご要望があればお応えするよう情報提供を実施していく。

3 地球温暖化の対策の推進体制

営業部を中心に、社内各部署と協力し、調達電源のCO2排出量の把握や再生可能エネルギーの導入見込等の情報を連携し、地球温暖化対策を推進していく。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWhあたり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.521	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	0.514	極力低減	極力低減

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点では、自社発電所での自然エネルギーによる発電量がわずかしかありません。今後再生可能エネルギーによる電力売買の情報や未利用エネルギー電源の入札情報等収集し、最大限に努める方針です。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	極力活用	極力活用	前年度以上	前年度以上	極力活用	極力活用
前年度の計画における目標値	0	0.00%	前年度以上	前年度以上	極力活用	極力活用

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーによる電力売買の情報や未利用エネルギー電源の入札情報等収集し、最大限に努める方針です。
また、BGメンバーの所有する再生可能エネルギー発電所からの調達に取り組んでまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用
前年度の計画における目標値	0	0.00%	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーによる電力売買の情報や未利用エネルギー電源の入札情報等収集し、最大限に努める方針です。
また、現在未利用エネルギーの利用計画はございませんが、未利用エネルギー電源の入札情報等収集し、最大限に努める方針です。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社の火力発電所を保有しておりませんので特にございません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

お客様から、電気使用状況等省エネルギーニーズ等のご要望があればお応えするよう情報提供を実施していく。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

オフィスでのエネルギー使用を抑制するため社内ではクールビズを促進し、不要な照明をこまめに消す等実施していく。
また、外出時には極力公共交通機関を利用する等、温室効果ガス抑制を意識した取組みを実施していく。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	森の電力株式会社 代表取締役 久保 好孝
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都渋谷区南平台町2番12号 渋谷南平台ビル

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none">・小売電気事業・地域のバイオマス発電をはじめとする再生可能エネルギーの開発、及びそこで発電される電力を地域内で消費する地産地消の電力供給スキームの構築と運用・小売電気事業者の需給管理業務(受託)及び電力取引の仲介業務

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	需給管理室	
	連絡先	電 話 番 号	03-6416-4514
		ファクシミリ番号	03-6416-4974
		電子メールアドレス	jukyu@morinodenryoku.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	需給管理室	
	連絡先	電 話 番 号	03-6416-4514
		ファクシミリ番号	03-6416-4974
		電子メールアドレス	jukyu@morinodenryoku.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020年08月01日 ~ 2021年07月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス: http://www.morinodenryoku.co.jp/	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組方針
 お客さまに供給している電力は例外なくすべてバイオマス発電によるものです。
 今後もこちらの方針を維持し、地球温暖化の対策に努めます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

需給管理室にて日々バイオマスを中心とした電力をお客さまに供給しています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.089	0.053	0.053
前年度の計画における目標値	0.146	0.089	0.089

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

前述の通り、電源は全てバイオマス発電によるものですので、現状維持に努めてまいります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	12	100.00%	140	100.00%	691	100.00%
前年度の計画における目標値	10	100.00%	12	100.00%	12	100.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現状、東京都内への供給は全てバイオマス発電によるものです。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギー等を使用した発電による電気の供給の予定はございません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

都内に火力発電所はございません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家への請求書に、使用電源を記載し、地球温暖化対策推進の為の情報提供をいたします。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

廃棄物を燃料としたバイオマス発電所より電源調達を行っております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社USEN NETWORKS 代表取締役 山下 一成
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都品川区上大崎三丁目1番1号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電力小売事業 弊社は小売電気事業者として商店・店舗といった需要家へ小売を目的とした電力 小売事業をおこなっております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	事業推進統括部事業推進課	
	連絡先	電 話 番 号	03-6820-1631
		ファクシミリ番号	050-3153-3274
		電子メールアドレス	u-power@usen-networks.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	事業推進統括部事業推進課	
	連絡先	電 話 番 号	03-6820-1631
		ファクシミリ番号	050-3153-3274
		電子メールアドレス	u-power@usen-networks.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020年08月01日		～	2021年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:				
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:				
		所在地:				
		閲覧可能時間				
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:					
		入手方法:				
<input checked="" type="checkbox"/> その他	電話での問い合わせ					

2 地球温暖化の対策の取組方針

■温暖化対策に係る取組、方針
お客様に対する省エネルギー製品の提案と節電に関する啓蒙活動

3 地球温暖化の対策の推進体制

■温暖化対策に係る営業部の取り組み
当社の法人営業統括部では、お客様へ電力のご提案をする際に省エネルギー診断の実施を行っております。(冷暖房の温度調整や利用時間短縮など)今後お客様へ温室効果ガス排出量等の情報提供等を実施する予定となっております。お客様からの問合せ対応についてはU-POWERお客様窓口でもアドバイスが出来るよう体制を整えております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.545	0.545	0.500
前年度の計画における目標値	0.545	0.545	0.500

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーからの調達を交渉検討してまいります

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	4	10.00%	4	10.00%	12	30.00%
前年度の計画における目標値	4	10.00%	4	10.00%	12	30.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・今後FIT電気の購入検討を行ってまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点で計画はございません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

所有なし

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・法人向けに電力を販売しているため、省エネルギー対策の進めとなる節電のご案内や節電製品の買い替えなどを提案しております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・営業車からの温室効果ガス削減のため、営業で使用する自動車を低燃費型の自動車にしていこうと検討しております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	UNIVERGY株式会社 代表取締役 鍵川 健太
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都港区六本木3丁目16-26 ハリファックスビル6階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	都内の需要家に電気の販売

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	新電力事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6229-3390
		ファクシミリ番号	03-6229-3391
		電子メールアドレス	denryoku@univergy.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	新電力事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6229-3390
		ファクシミリ番号	03-6229-3391
		電子メールアドレス	denryoku@univergy.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020年10月01日 ~ 2021年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所: 社内	
		所在地: 東京都港区六本木3丁目16-26	
		閲覧可能時間 10:00-19:00	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	<input type="checkbox"/> その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

クリーンエネルギーの開発、提供を様々な形で実現していきたいと考えております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

当社は元より太陽光・風力発電所の開発に携わってきた会社で、開発部がクリーンエネルギーの開発を促進しています。新電力事業部もできる限りクリーンエネルギーを需要家様に届けるように心がけています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.488	0.488	0.462
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

今後の電力調達先をクリーンエネルギーのみにし、またクリーンエネルギーの開発にも取り組んでいきたいと考えております。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	50	20.00%	10,000	100.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

2030年度までには、再生可能エネルギーの100%供給を実現したいと考えております。そのためには、再生可能エネルギーの開発と買取を進めております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギーの活用について、現時点の計画はありません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

弊社は火力発電所を所有していません

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

再エネ100というプランを提供し、電気需要家に対して、クリーンな電気を使うように働きかけています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

二酸化炭素を排出しない発電所の開発を進めており、クリーンで持続可能なエネルギーは提供しています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社 ユビニティー 代表取締役 田崎 太郎
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都品川区東五反田1-10-10 オフィスT&Uビル10F

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>・電力小売事業 一般のご家庭・店舗・工場などの低圧、高圧電力を対象に電力小売事業を行っています。</p> <p>・その他 お客様の省エネルギー対策をサポートするため、省エネルギー診断業務や省エネ対策の情報提供等を行っています。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	業務部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6859-6680
		ファクシミリ番号	03-6859-6681
		電子メールアドレス	support@ubnity.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	業務部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6859-6680
		ファクシミリ番号	03-6859-6681
		電子メールアドレス	support@ubnity.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020年08月29日 ~ 2021年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:	
<input checked="" type="checkbox"/> その他	お客様のお問合せ時に個別に対応いたします。		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組方針
 ・発電事業は行っていません。

■ その他の温暖化対策に関わる取組方針
 ・使用電力量の案内や使用電力の抑制等、お客様の省エネ推進を総合的にサポートいたします。
 ・今後の方針として、再生可能エネルギーの調達を検討しています。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業等に係る推進体制
 ・発電所事業を行う予定はございません。

■ その他の温暖化対策に係る推進体制
 ・営業部において、需要家の運用改善及び設備改善の提案を行います。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.480	極力削減	極力削減
前年度の計画における目標値	0.500	極力削減	極力削減

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーの調達などによりCO₂排出係数を削減していきます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用率		次年度の利用率		長期的目標年度の利用率	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	拡大に努める	拡大に努める
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	拡大に努める	拡大に努める

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーにより発電した電気の調達の検討を進める。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用率		次年度の利用率		長期的目標年度の利用率	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギーの使用は現在考えておりません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

弊社は火力発電所を所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・電気の使用量をインターネットで見える化することにより、省エネ意識の向上を図る。
- ・省エネの働きかけのみではなく、省エネ設備のご案内等で温暖化対策を行う。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

営業顧客に向けて、省エネルギー対策を提案、推進しております。
当社事業所における電力使用量低減のため、クールビズを推奨しております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社横須賀アーバンウッドパワー 代表取締役 森井 敏夫
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	神奈川県横須賀市浦郷町5-2931-15

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・小売電気事業 弊社は神奈川県横須賀市に本社があり、グループ会社である「株式会社タケエイグリーンリサイクル」で発電したFIT電気(バイオマス)をグループ会社等に売電しております。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	株式会社タケエイ エネルギー事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6361-6820
		ファクシミリ番号	03-6361-6822
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称	株式会社タケエイ エネルギー事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6361-6820
		ファクシミリ番号	03-6361-6822
		電子メールアドレス	

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020年08月01日 ~ 2021年07月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://yokosuka-uwp.co.jp/about.html
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:	
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

グループ会社のバイオマス発電所からFIT電気を調達し、地元地域等に供給いたします。

3 地球温暖化の対策の推進体制

受給管理部では電源構成として、再エネ(FIT電気(バイオマス))比率90%以上になるよう、需給調整をしております。
営業部では複数のバイオマス発電所と特定契約を締結し、バックアップ体制を構築しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.473	0.473	0.473
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

今後もバイオマス発電所によって発電されたFIT電気を使用し、基礎排出係数を低い水準で保っていく予定です。
また、需要家様のニーズによって非化石証書の購入による調整後排出係数の低減も検討してまいります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	7	85.00%	7	90.00%	7	90.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

今後も継続してグループ会社である株式会社タケエイグリーンリサイクルを中心にFIT電気を仕入れ、供給していく予定です。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・現在、未利用エネルギー等による電力調達はしておらず、今後も調達の予定はありません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所は所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・お客様に合わせ時間帯別及び季節別の電気使用状況をお知らせし、省エネにつながる契約電力の変更や電力使用等のご提案等を行ってまいります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

クールビズの実施をしております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社横浜環境デザイン 代表取締役 池田真樹
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	神奈川県横浜市港北区新横浜3-18-20

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・電力小売事業 弊社は、2017年11月に小売電気事業者の登録を行い(A0453)、一般家庭や植物工場、企業の本社などの需要家へ小売を目的とした電力小売事業を実施しています</p> <p>・発電事業 現在は都内への電気の供給に係る自社等の発電所は保有していませんが、全国に8か所、自社で保有している太陽光発電所を数か所保有しています。余剰電力とともに、全量電力の取引を活性化させ、自然エネルギーのさらなる活用を目指しています。 今後は地元神奈川県内の自社保有の太陽光発電所を、再生可能エネルギー特定卸供給契約を締結する手続きを行っており、太陽光で発電した再生可能エネルギーを需要家へ電気を供給する予定です。</p>

(3) 担当部署

計画の 担当部署		名称	総合企画部
	連絡先	電話番号	045-534-8289
		ファクシミリ番号	045-534-9789
		電子メールアドレス	retail@ykdesign.co.jp
公表の 担当部署		名称	総合企画部
	連絡先	電話番号	045-534-8289
		ファクシミリ番号	045-534-9789
		電子メールアドレス	retail@ykdesign.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020年08月01日 ~ 2021年07月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	https://yokohamanodenki.jp/
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:	
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針
 ・協力企業を通じて、青森県内の風力発電所(34,500kW)から電力を購入して需要家へ供給しています。
 ・神奈川県内の自己所有の太陽光発電所(49.5kW)から電源を調達して需要家へ供給しています。
 ・栃木県内の再エネ特定卸供給契約を締結している太陽光発電所(571kW)から電源を調達して需要家へ供給しています。

■電力調達に関わる取組方針
 ・再生可能エネルギーからの調達を積極的に考えております。

■その他の温暖化対策に関わる取組方針
 ・太陽光発電の普及のために今後も積極的に活動します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る取組方針
 戸建ての住宅、マンションの屋上、工場屋根などに太陽光発電設備を設置しています。第三者保有モデルのプランも産業用、住宅用ともに提供しており、初期費用無償をメリットにして太陽光発電の普及に繋げています。公共用は市内の小中学校などに、産業用は大手企業の本社や病院などに自家消費型太陽光発電を提供しています。

神奈川県神奈川県の補助金事業であるソーラーバンクシステムに登録しており、「0円ソーラー」という太陽光発電システム初期費用無償の事業も2020年7月より開始しており、太陽光発電システムの普及に力を入れています。

■その他の温暖化対策に関わる取組方針
 ソーラーシェアリング(営農型発電事業)の取り組みも行い、エネルギー自給率と食品自給率の向上に貢献しています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.189	0.180	0.150
前年度の計画における目標値	0.226	0.200	0.150

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・2020年度内を目標に、神奈川県内の自己所有の太陽光発電からの調達をして、来年度以降CO₂排出係数を改善します。
 ・今後も再生可能エネルギーを中心に電源を調達して、CO₂排出係数を改善します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用率		次年度の利用率		長期的目標年度の利用率	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	100	6.00%	200	7.00%	300	8.00%
前年度の計画における目標値	100	6.00%	200	7.00%	300	8.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギー由来の電源(バイオマスや風力など)を協力企業から融通しているが、融通量を増やして需要家に再生可能エネルギー由来の電気を供給していく。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用率		次年度の利用率		長期的目標年度の利用率	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギーを利用した電気の供給は社内で議論出来ておりません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

太陽光発電を普及させることを企業として取り組んでいるため、火力発電所の所有はしておりません。他社が購入することは現状購入する予定もございません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- お客様個人ページにて、電気使用量のグラフ(日別、月別、年別)を表示させて常に電気をどれくらい使用しているかを見える化しています。
- HP上(<https://yokohamanodenki.jp/>)に電源構成比を公表して、再生可能エネルギー電気の比率が確認できるようにしています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- 一般廃棄物の削減のために、業務時のコピー用紙の裏紙を利用したり、データ共有システムの導入による資料のデータ化など、紙資源の削減に取り組んでいます。また、ゴミの分別回収にも力を入れており、ペットボトルのキャップや古切手の改修を通した途上国への子供たちへワクチンや上履き、鉛筆などの寄付を行っています。
- 政府が進める地球温暖化防止運動「Fun to Shareキャンペーン」へ参加しています。また、環境推進活動を行うNPO団体への寄付を行い、環境の保全に貢献しています。
- 環境方針書を定め、継続的な環境保全と改善活動に取り組み、地球環境への負荷低減に努め、社会貢献を目指した企業活動を推進します。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	楽天モバイル株式会社 代表取締役社長 山田 善久
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none">・電気事業法 第一章 第二条三に基づく「小売電気事業」を営んでおります。・J-クレジット等の環境価値取引をメインとするプラットフォーム「名称:REts」の運営を行っております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	需給企画課	
	連絡先	電 話 番 号	050-5433-0652
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	energy-dsplanung@mail.rakuten.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	需給企画課	
	連絡先	電 話 番 号	050-5433-0652
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	energy-dsplanung@mail.rakuten.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020年07月31日 ~ 2021年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署にて適宜開示する		

2 地球温暖化の対策の取組方針

<p>■電力調達に係る取組み方針</p> <ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの調達を推進し、CO2排出係数削減に努めます。 <p>■その他の温暖化対策に係る推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> 主に「J-クレジット」等の環境価値取引が可能であるプラットフォーム「名称:REts」を運営し、取引活性化を推進することによって、環境価値の普及貢献をして参ります。 需要家さまに「見える化」データを提供することで、節電意識を高め、省エネを推進して参ります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

<p>■その他の温暖化対策に係る推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> 非化石価値等のクレジットの創出から販売までを一気通貫で取り組むことで環境価値取引の流動化に貢献します。 当社電力小売営業先のお客さまに於いて、再生可能エネルギーの導入(例:自家消費型太陽光発電システム)を希望するお客さまへは電気料金の削減含めた導入提案を実施して参ります。 <p>担当部署:エネルギー事業本部 環境価値サービスグループ</p>

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.493kg-CO ₂ /kwh	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	0.493kg-CO ₂ /kwh	極力低減	極力低減

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> 可能な範囲で、再生可能エネルギー等の調達量を増やし、CO2排出係数削減を目指します。 各種クレジットや証書の活用により、CO2排出係数削減を実施して参ります。
--

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	極力導入	0.00%	極力導入	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	極力導入	0.00%	極力導入	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・国が進めるエネルギー政策の動向を踏まえて、自然エネルギーの導入拡大に努めます。
 ・持続的発展が可能な社会の実現を目指し、環境のために役立つ新規ビジネスの発掘・推進に努めます。
 ・需要増に伴い、自然エネルギーによる電気の供給の量の割合の拡大に努めます。
 ・大きな需要変動があれば、目標値を見直すことがあります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・未利用エネルギー等を利用した電気の供給は計画しておりません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・火力発電所は保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・エネルギーの見える化と合わせ、最適なエネルギー活用を提案して参ります。
- ・積極的な省エネ・CO2削減に関わる情報の提供を実施して参ります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・COOL CHOICEへの積極的な参加
- ・環境価値を考慮した商品提供プラットフォームの構築
- ・オフィスの空調稼働の最小化(窓あけ実施、タイマーによる自動オフ等)

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	リエスパワー株式会社 代表取締役 青木 博幸
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都豊島区東池袋四丁目21番1号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	小売電気事業者としての電力小売事業 弊社は、2012年12月から、工場、ロードサイド店舗、事務所等へ電力小売を行っ て おります。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	業務部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6844-3500
		ファクシミリ番号	03-5960-1741
		電子メールアドレス	jukyu@les.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	業務部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6844-3500
		ファクシミリ番号	03-5960-1741
		電子メールアドレス	jukyu@les.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020年08月01日 ~ 2021年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:	
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署(業務部)にお問い合わせ。		

2 地球温暖化の対策の取組方針

・CO2排出係数の低い電源の調達を実施します。
 ・排出権クレジットの購入による調整後排出係数の削減を実施します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・再生可能エネルギー等CO2排出係数が低い電力の調達に積極的に取り組んでおります。
【担当部署】
 需給管理部
【役割】
 CO2排出係数が低い電力の調達、およびその提携する発電所の選定、契約

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.455	0.455	0.450
前年度の計画における目標値	0.455	0.455	0.450

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・CO2排出係数の低い発電所からの電力調達を行い排出係数の削減を図ります。
 また、排出権クレジットの購入を実施し、調整後排出係数の削減を実施します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	180	11.00%	200	12.00%	250	15.00%
前年度の計画における目標値	180	11.00%	200	12.00%	250	15.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・再生可能エネルギーによる発電からの電力を積極的に購入する事とします。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	100	1.00%	300	3.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	100	1.00%	300	3.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法上のRPS相当量の購入により目標の達成を図ります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・火力発電所の所有がない為、熱効率向上の措置の計画はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・需要家への電力使用実績の提供を行い節電対策の協力を実施しております。
- ・温対法に基づく調整後排出係数が「0」を維持、環境付加価値の高い電力を積極的にPRしております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・社用車のエコカーを継続使用しております。
- ・社内におけるクールビズ、節電の実施に取り組んでおります。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	リエスパワーネクスト株式会社 代表取締役 青木 博幸
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都豊島区東池袋四丁目21番1号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	小売電気事業者としての電力小売事業 弊社は、2017年2月から、自治体、工場、ロードサイド店舗、事務所等へ電力小売 を行つて おります。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	業務部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5960-8130
		ファクシミリ番号	03-5960-1741
		電子メールアドレス	jukyu@les.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	業務部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5960-8130
		ファクシミリ番号	03-5960-1741
		電子メールアドレス	jukyu@les.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020年08月01日	～	2021年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署(業務部)にお問い合わせ。			

2 地球温暖化の対策の取組方針

・再生可能エネルギー等CO2排出係数が低い電力の調達に積極的に取り組んでいる小売事業者から電源を調達します。
 ・排出権クレジットの購入による調整後排出係数の削減を実施します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・再生可能エネルギー等CO2排出係数が低い電力の調達に積極的に取り組んでいる小売事業者から電源を調達します。
【担当部署】
 需給管理部
【役割】
 CO2排出係数が低い電力の調達、およびその提携する発電所の選定、契約

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.470	0.470	0.450
前年度の計画における目標値	0.470	0.470	0.450

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・CO₂排出係数の低い小売事業者からの電力調達を行い排出係数の削減を図ります。
 また、再エネ由来の国内認証排出削減量(Jクレジット、旧国内クレジット等)、非化石証書の購入を実施し、調整後排出係数の削減を実施します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用率		次年度の利用率		長期的目標年度の利用率	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・再生可能エネルギー等CO2排出係数が低い電力の調達に積極的に取り組んでいる小売事業者から電源を調達します。
 ・balancingグループからの電気の調達のため、目標値は0としています。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用率		次年度の利用率		長期的目標年度の利用率	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法上のRPS相当量の購入により目標の達成を図ります。
 ・balancingグループからの電気の調達のため、目標値は0としています。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・火力発電所の所有がない為、熱効率向上の措置の計画はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・需要家への電力使用実績の提供を行い節電対策の協力を実施しております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・社用車のエコカーを継続使用しております。
- ・社内におけるクールビズ、節電の実施に取り組んでおります。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社リエゾンエナジー 代表取締役 今井 政晴
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都目黒区上目黒3-6-18TYビル7階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電力小売事業 高圧・低圧を含めて関東エリア、中部エリア、関西エリア、中国エリアへ供給

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	株式会社リエゾンエナジー	
	連絡先	電 話 番 号	03-6303-4560
		ファクシミリ番号	03-5721-5580
		電子メールアドレス	info@liaisonenergy.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	株式会社リエゾンエナジー	
	連絡先	電 話 番 号	03-6303-4560
		ファクシミリ番号	03-5721-5580
		電子メールアドレス	info@liaisonenergy.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020年08月01日 ~ 2021年07月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	https://tsunagu-denki.com
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:	
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■電力調達に係る取組み方針
 ・再生可能エネルギーの電源調達に積極的に努めていく

■その他の温暖化対策に係る取組み方針
 ・パワーシェーバー社のUSESの導入を推進し、消費電力の削減を目指していく

3 地球温暖化の対策の推進体制

■その他の温暖化対策に係る推進体制
 ・お客様に合わせた省エネのご提案や、CO2削減に向けたコンサルティングに尽力する

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.470	0.470	0.470
前年度の計画における目標値	0.475	0.475	0.475

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

供給量に対し一定の再生可能エネルギー比率を保てるよう尽力する。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	4	0.03%	2020年度以上	5.00%	2,000	5.00%
前年度の計画における目標値	4	0.03%	2019年度以上	5.00%	2,000	5.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

2025年頃を目途に供給量に対し一定の再生可能エネルギー比率を保てるよう尽力する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在検討中

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社で保有する火力発電所はない。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

お客様に合わせた省エネのご提案や、CO2削減に向けたコンサルティングに尽力する。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

特になし

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社 LIXIL TEPCO スマートパートナーズ 代表取締役社長 柏木 秀
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都江東区亀戸1丁目36番8号 新亀戸ビルディング5階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	主に新築戸建ZEH住宅向けに、太陽光発電システムによる余剰売電収入をご提供 いただく代わりに太陽光発電システム設置費用を当社で負担。 太陽光発電システムと竣工後のお得な電力販売をセットにした新しいサービスをご 提供しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	株式会社 LIXIL TEPCO スマートパートナーズ 販売企画部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5609-7566
		ファクシミリ番号	03-3636-9566
		電子メールアドレス	ltsptoawase@lixil.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	株式会社 LIXIL TEPCO スマートパートナーズ 販売企画部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5609-7566
		ファクシミリ番号	03-3636-9566
		電子メールアドレス	ltsptoawase@lixil.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020年08月01日 ~ 2021年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:	
<input checked="" type="checkbox"/> その他	電話での問合せに随時対応		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針
 発電事業は行っていません。

■電源調達に係る取組方針
 電源の調達先については収益性や環境性を踏まえ適宜検討しています。

■その他の温暖化対策に係る取組方針
 当社は環境に負荷をかけないZEH(ゼロ・エネルギー・ハウス)の普及促進と環境保護への貢献をビジョンに掲げております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制
 発電事業は行っていません。

■電源調達に係る推進体制
 電源の調達先については収益性や環境性を踏まえ適宜検討しています。

■その他の温暖化対策に係る推進体制
 当社は環境に負荷をかけないZEH(ゼロ・エネルギー・ハウス)の普及促進と環境保護への貢献をビジョンに掲げております。

CO2排出係数削減のため、非化石電源を調達の検討をしています
 ZEH住宅を建設し、太陽光によりCO2排出係数を減らしています

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.500	2020年度以下	極力低減
前年度の計画における目標値	0.500	2019年度以下	極力低減

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

電源の調達先については収益性や環境性を踏まえ適宜検討しています。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用
前年度の計画における目標値	0	0.00%	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

電源の調達先については収益性や環境性を踏まえ適宜検討しています。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用
前年度の計画における目標値	0	0.00%	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

電源の調達先については収益性や環境性を踏まえ適宜検討しています。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社等で保有する火力発電所はございません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・ZEH住宅の普及促進に努めていきます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

社内での省エネルギー対策として、空調設定温度の管理、ノーネクタイの実施等による電気量削減・空調負荷低減に取り組んでおります。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	株式会社リケン工業 代表取締役 安達 寛
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	兵庫県神戸市東灘区住吉南町1丁目12番21号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>1.電力小売業 2016年から順次、日本全国の供給(沖縄エリア除く)を実施しています。</p> <p>2.電気工事 JR西日本各駅の電気設備工事、設備保持、管理など一般電気工事とは異なる専門分野の電気工事を行っています。</p> <p>3.再生可能エネルギー発電設備設計・施工</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称		業務課
	連絡先	電 話 番 号	078-855-2806
		ファクシミリ番号	078-855-2807
		電子メールアドレス	riken001@riken-kobe.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称		業務課
	連絡先	電 話 番 号	078-855-2806
		ファクシミリ番号	078-855-2807
		電子メールアドレス	riken001@riken-kobe.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020年08月01日 ~ 2021年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署にお問い合わせ		

2 地球温暖化の対策の取組方針

温暖化対策につながる事業の導入を検討し、自社の排出係数削減に努めます。需要家様へ効率よく電気を使用して頂けるための情報を適時発信いたします。

3 地球温暖化の対策の推進体制

温暖化対策につながる事業の導入を検討し、自社の排出係数削減に努めます。営業部・業務部が中心となり再生可能エネルギー等の排出係数の低い電力の調達に取り組んでまいります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.527	0.526	0.5以下
前年度の計画における目標値	0.537	0.536	0.5以下

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

温暖化対策に繋がる事業の導入を検討し、自社の排出係数削減に努めます。再生可能エネルギー等の排出係数の低い電力の調達を増やし、温室効果ガスの排出量削減を目指します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

弊社は自社発電所を保有しておりません。情報収集に努めてまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点で未利用エネルギーの利用の計画はございません。情報収集に努めてまいります。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所を所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家様へ効率よく電気を使用して頂けるための情報を適時発信いたします。
また、需要家様へ節電を促し、需給バランスの安定化に取り組んでまいります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

営業部・業務部を中心にオフィスでの照明やエアコンなどの節電対策に取り組んでまいります。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	リコージャパン株式会社 代表取締役 社長執行役員 坂主 智弘
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都港区芝3-8-2 芝公園ファーストビル

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>■サステナビリティ・マネジメント 省エネルギーにより環境負荷を低減する最適なソリューションのご提案など、持続可能な社会づくりに貢献。 ・電力販売サービス ・太陽光発電O&Mサービス ・EV充電器トータルサポート</p> <p>■ワークプレイス 戦略的なオフィスや、LED の活用による環境に配慮したオフィスなどを構築・運用するワンストップサービスの提供。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	産業ソリューション事業本部 社会インフラ事業部 エネルギーサービス事業推進室	
	連絡先	電 話 番 号	050-3534-1757
		ファクシミリ番号	03-6675-3120
		電子メールアドレス	zjp_energy_power@jp.ricoh.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	産業ソリューション事業本部 社会インフラ事業部 エネルギーサービス事業推進室	
	連絡先	電 話 番 号	050-3534-1757
		ファクシミリ番号	03-6675-3120
		電子メールアドレス	zjp_energy_power@jp.ricoh.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020年08月01日 ~ 2021年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問合せに応じて個別に対応します。		

2 地球温暖化の対策の取組方針

環境負荷を削減するだけでなく、地球環境の回復力を維持し、高めていくことで地球環境の保全に貢献します。
<https://www.ricoh.co.jp/sales/about/csr/ecology/>

3 地球温暖化の対策の推進体制

リコージャパンでは、スマート社会の実現に向けたサービス事業強化の一環として、電力小売事業に本格参入しました。オフィス向けソリューションの提供で培ってきた全国に広がる販売・サービス網を活用し、大規模の工場や事業所だけでなく、中小規模の事業所や店舗に対しても新電力への切り替えを提案します。また、LED照明、省エネ性能の高い空調や複合機などの省エネ機器をワンストップで提供することで、安定的かつ効率的な運用による電力使用量の抑制を提案します。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.519	0.510	極力低減
前年度の計画における目標値	0.519	0.510	0.505

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・再生可能エネルギー固定価格買取制度(FIT電気)を活用した電力調達を積極的に行う事で全体のCO₂排出量削減に貢献。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	7,481	10.00%	7,482	10.00%	9,497	10.00%
前年度の計画における目標値	7,066	10.00%	8,963	10.00%	32,497	10.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギー固定価格買取制度(FIT電気)による電源調達比率:10%を目標に、需要量拡大に合わせた調達計画を検討しております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給を行う予定は現時点ではございません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

所有する火力発電所はございません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

電力小売りの契約者に対し、LED照明やエアコン等の省エネ機器の導入を提案。
高圧のお客様はピークアラートメールサービス(契約電力に対する閾値(通知設定値)を超えた地点において、メール通知する無償サービス)を提供。
消費電力の”見える化”システム(電力測定器)の導入を提案。
世の中の環境配慮への要望を受け、環境付加価値の高い「CO2排出量ゼロ」の電力を提供。
電力の再エネプランを開発してお客様へ提供。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

リコージャパンでは、社員一人ひとりが省エネを意識して、地球温暖化の防止に少しでも貢献できるよう会社全体で働きかけています。
また、SDGsを経営の中心に据えています。
お客様の生産性向上や、脱炭素に貢献する商品・サービスの提供数を指標としています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	リストプロパティーズ株式会社 代表取締役 北見 尚之
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	横浜市中区尾上町三丁目35番地

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"> ・弊社は、一般家庭やオフィスビルといった需要家などへの小売を目的とした電力小売事業を実施しています。 ・電力小売事業に関連する各種業務

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称		リストプロパティーズ株式会社
	連 絡 先	電 話 番 号	
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	list-denki@list.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称		リストプロパティーズ株式会社
	連 絡 先	電 話 番 号	
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	list-denki@list.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020年08月01日	～	2021年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
		入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署への問い合わせ			

2 地球温暖化の対策の取組方針

再生可能エネルギーを含んだ電気を使用することによって、二酸化炭素排出量削減に取り組みます。また、Jクレジット制度やグリーン電力証書の導入についても、順次検討してまいります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

発電事業等に係る推進体制
 ・自社での発電事業はございません。

その他の温暖化対策に関わる推進体制
 ・経営企画室において、電力調達において環境性を考慮した調達を検討して行く予定です。
 また、会社として、省エネや節電の徹底等、身近なところから取り組んで参ります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.500	0.480	0.450
前年度の計画における目標値	0.500	0.480	0.450

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

可能な限り再生可能エネルギー由来のFIT電気を利用致します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	今後検討予定	今後検討予定	今後検討予定	今後検討予定
前年度の計画における目標値	0	0.00%	今後検討予定	今後検討予定	今後検討予定	今後検討予定

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・国や都の施策を注視しながら、再生可能エネルギーによる電力調達を検討していきます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点では、未利用エネルギー等を利用した電源の利用計画はございません。
なお今後中長期的に検討する予定です。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所は所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

現状では特段需要家様への働きかけは計画しておりません。
一方、全ての需要者様に対し使用電力量の可視化が可能となるシステムを導入する予定です。
同システムにより需要家様へ節電を促し、受給バランスの安定化に取り組んでまいります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

対応検討中となりますが、現時点で温暖化対策に係る措置は特段行っておりません。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社リミックスポイント 代表取締役 小田 玄紀
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区六本木3-2-1 住友不動産六本木グランドタワー36階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・電力の小売事業 ・省エネ関連事業</p> <p>「エネルギー使用合理化等事業者支援補助金」におけるエネマネ事業者として当該補助金事業に係わる支援や、EMS、LED等の省エネ機器設備の導入を通じてエネルギー使用量を削減するとともに、主に高圧・特別高圧需要家向けに安価な電力を提供することで、総合的にお客様のエネルギーコスト抑制とCO2排出削減の実現をサポートしています。</p> <p>エネルギー全般に関わるソリューション提案を専門コンサルタントとして、お客様のニーズ(目的・手段・計画・予算)にあわせたワンストップソリューションの提案を実施しています。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	第一ソリューション部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6303-0328
		ファクシミリ番号	03-6303-0293
		電子メールアドレス	jukyu@remixpoint.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	第一ソリューション部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6303-0328
		ファクシミリ番号	03-6303-0293
		電子メールアドレス	jukyu@remixpoint.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020年08月01日 ~ 2021年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問い合わせがあれば対応いたします。		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 電力小売事業に係る推進体制
 ・一般廃棄物発電からの電力購入を検討しています。

■ その他の温暖化対策に係る取り組み方針
 ・お客様に対する省エネ・エネルギーマネージメントに関する業務を積極的に推進。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 第一ソリューション部
 お客様に対する省エネ・エネルギーマネージメントに関するコンサル業務を積極的に推進。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.500	当年度以下	当年度以下
前年度の計画における目標値	0.510	当年度以下	当年度以下

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

非化石証書の購入を検討しています。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	導入に向け努力する	導入に向け努力する	導入に向け努力する	導入に向け努力する
前年度の計画における目標値	0	0.00%	導入に向け努力する	導入に向け努力する	導入に向け努力する	導入に向け努力する

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・再生可能エネルギーによる発電からの調達、または同発電設備の保有を検討しております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	導入に向け努力する	導入に向け努力する	導入に向け努力する	導入に向け努力する
前年度の計画における目標値	0	0.00%	導入に向け努力する	導入に向け努力する	導入に向け努力する	導入に向け努力する

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・未使用エネルギーの調達を検討しております。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・火力発電所を保有していないため、熱効率の向上に係る処置は実施しません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・お客様自らの使用電力量をWEB上で確認できるシステム(REMS)を提供することにより、現在の電力使用量を把握していただいております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・エネマネとしてEMSの導入やLEDへの変更促進、社用車として水素自動車を利用しています。また、再生可能エネルギーによる発電からの調達、または同発電設備の保有を検討しております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社LinkLife 代表取締役 清水啓太
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都品川区東五反田1丁目2番33号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	電気通信事業法による電気通信事業 ウォーターサーバーの販売・取次業務 その他エネルギーの供給業務及び仲介業務

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	OEM・VNOストック事業本部 第一事業部	
	連絡先	電 話 番 号	070-1735-7196
		ファクシミリ番号	03-5798-9892
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称	OEM・VNOストック事業本部 第一事業部	
	連絡先	電 話 番 号	070-1735-7196
		ファクシミリ番号	03-5798-9892
		電子メールアドレス	

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020年12月01日 ~ 2021年07月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	https://eleno.jp/
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	<input type="checkbox"/> その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

再生可能エネルギーや温室効果ガスの排出係数の小さい電源を優先して調達交渉し、会社としてCO2削減及び地球温暖化防止に貢献を進めていきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

OEM・VNOストック事業本部 第一事業部にて、再生可能エネルギーや温室効果ガスの排出係数の小さい電源を優先して調達検討します。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.485	0.480	0.450
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

温室効果ガスの排出係数の小さい電源を優先して調達検討します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用率		次年度の利用率		長期的目標年度の利用率	
	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)
当年度の計画における目標値	0.00%	0	0.00%	0	1.00%	100
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

排出係数の少ない電源を優先的に調達検討に力を入れてまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用率		次年度の利用率		長期的目標年度の利用率	
	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)
当年度の計画における目標値	0.00%	0	0.00%	0	1.00%	1
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギーによって発電された電源の、買取提案を受けた際には前向きに検討する

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

弊社では自社発電所はございません

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

FIT又は卒FIT電気の買取検討。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

社内でのクールビズの推進、事務所のLED化検討

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社Loop 代表取締役社長 中村創一郎
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都台東区上野3丁目24-6 上野フロンティアタワー22階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電所システムの開発・販売・設置・工事・管理・メンテナンス ・自社太陽光発電所の設置・管理 ・独立型太陽光発電システムと周辺機器のインターネット販売 ・自然エネルギーを使用した商品の企画・開発・販売 ・損害保険代理店事業 【取扱保険会社】三井住友海上火災保険株式会社 ・電力小売事業 ・電力小売事業に関わる各種業務委託業

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力事業本部調達部運用課需給取引チーム	
	連絡先	電 話 番 号	03-5846-2325
		ファクシミリ番号	03-6369-3404
		電子メールアドレス	ppsjukyu@loop.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力事業本部調達部運用課需給取引チーム	
	連絡先	電 話 番 号	03-5846-2325
		ファクシミリ番号	03-6369-3404
		電子メールアドレス	ppsjukyu@loop.co.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020年08月01日 ~ 2021年07月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス: https://loop.co.jp/	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	<input type="checkbox"/> その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■基本方針
 持続可能な仕組みづくりが求められる現代社会において、自らが果たすべき役割と責任を認識し、環境へ与える負荷を減らしていくための継続的改善を実行する。
 再生可能エネルギーを普及させる企業としてエネルギーの無駄をなくし、事業活動と環境配慮を両立させ、社会に貢献する企業を目指すために、以下の項目を重点的に推進する。

- 1) 太陽光発電システムの販売や小売事業を通じた、再生可能エネルギーの普及。
- 2) 再生可能エネルギー最大化による二酸化炭素削減、およびCO2クレジットの購入によるCO2排出係数の削減。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■環境委員会の設置および運営
 ・代表取締役をトップマネージャとし、各本部から選出された環境委員(5名)と環境管理責任者の計6名を任命。
 (※通称、環境委員会とする)

・環境委員会は環境管理責任者が原則四半期に1回招集し、環境目的、目標の設定及びその進捗状況のチェック等を行う。

・環境委員会は環境管理責任者が招集し、原則4半期ごとに1回開催。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.511	0.498	0.370
前年度の計画における目標値	0.519	0.510	0.505

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■増加する供給量に対し、一定の再生可能エネルギー比率を保つよう尽力する
 平成29年度にバイオマス発電の電源の調達を開始。既存契約済み発電所は今後も調達を継続し、新規再生可能エネルギーの発電所を開拓し、調達量を順次増やしていけるように進めて行こうと考えております。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	47,140	28.88%	65,584	28.88%	526,372	28.88%
前年度の計画における目標値	40,853	25.05%	65,584	25.05%	526,372	25.05%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■ 増加する供給量に対し、一定の再生可能エネルギー比率を保つよう尽力する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0	0	0	0	0
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■ 再生可能エネルギーの利用を主としているため、現時点で具体的な計画はない

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社で保有する火力発電所はない。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

■低圧電力供給の料金プランにて基本料金を0にし完全従量制を採用することで、一般需要家に対して省エネのインセンティブが働くようにしている

■家庭向け太陽光発電システムの販売にてFIT価格よりも高い余剰買取プランを提示することでシステムの導入を促し、再生可能エネルギーの普及を促進している

■主に家庭向けの太陽光発電を設置、あるいは今後設置予定の需要家に対して、余剰買取、蓄電池併設、電力供給をセットにしたスキームの開発を完了した

■電力需要ピーク期には節電を目的とした新サービスを実施。節電量に応じたインセンティブを付与することで省エネ行動を促している

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

特になし

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	綿半パートナーズ株式会社 代表取締役 野原 勇
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	長野県飯田市北方1023番地1

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none">・小売電気事業 中部電力、東京電力管内の一般家庭に対し、電力を供給・前払式支払手段の発行業務・上記以外の事業 1. 当社グループの共同仕入れ 2. PB商品の開発 3. 物流センターの運営

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	綿半パートナーズ株式会社	
	連絡先	電 話 番 号	03-3341-2766
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	denryoku@watahan.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	同上	
	連絡先	電 話 番 号	同上
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	同上

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020年08月01日 ~ 2021年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所: 綿半パートナーズ株式会社 東京事業所	
		所在地: 東京都新宿区四谷1-4	
		閲覧可能時間 10:00~15:00	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	<input type="checkbox"/> その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

現在検討中

3 地球温暖化の対策の推進体制

現在検討中

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.500	0.500	0.500
前年度の計画における目標値	0.500	0.500	0.500

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

需要家数が一定に達した段階で、JPEXから発電事業者へ調達方法を変更し、CO₂排出量の削減に努めます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

需要家数が一定に達した段階で検討します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

需要家数が一定に達した段階で検討します。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所を所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

30分単位で電力の利用状況を確認できるWEBシステムを需要家に提供しております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

弊社事業所において、照明、空調等の節電に努めております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	ワタミエナジー株式会社 代表取締役 高橋 雅彦
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都大田区羽田1-1-3

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	ワタミエナジー株式会社では、ワタミグループ100%の子会社であり、以下の3つの事業を行っています。 1.再生可能エネルギー事業 風力発電・太陽光設備の開発・運転管理、その他再生可能エネルギーの開発など。風車1～3号機(秋田県)、ルーフソーラー5拠点、メガソーラー2プロジェクト(北海道厚真町15MW、むかわ町19MW)に関わりました。 2.小売電気事業 食品工場、店舗、学校、オフィスビル等の他、自治体施設、一般家庭等にも電気を供給しております。弊社は、需要家PPSとして省エネに取り組んで参りました。グループの外食店舗で「でんきの見える化システム」を2004年7月～約300店舗に導入し、運用改善や設備改善に活用してきました。その後、需要家PPSとして調達改善により、再生可能エネルギーの選択ができると考え、現在はグループ外の需要家にも供給しています。電源構成(全国)の10%を再生可能エネルギー(FIT電気)で賄っております。 3.地域事業 地域電力を中心に、資源循環、森林再生、地域ブランド品開発等を手掛けております。

(3) 担当部署

計画の 担当部署		名称	エナジー事業本部
	連絡先	電話番号	03 - 5737 - 2816
		ファクシミリ番号	03 - 5735 - 6636
		電子メールアドレス	info-pps@watami.net
公表の 担当部署		名称	エナジー事業本部
	連絡先	電話番号	03 - 5737 - 2816
		ファクシミリ番号	03 - 5735 - 6636
		電子メールアドレス	info-pps@watami.net

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020年08月01日	～	2021年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署にお問い合わせください。			

2 地球温暖化の対策の取組方針

弊社は、再生可能エネルギーの普及と省エネルギーの取組を通して、地球温暖化抑制に貢献していきます。2018年3月に、ワタミグループがRE100宣言を行い、グループ全体で再生可能エネルギー100%を2050年までに実現いたします。

現在は、自グループの食品加工センター5工場のルーフソーラーの接続、秋田県にかほ市の風力発電の接続、厚真・むかわのメガソーラー電源の調達を行っており、再生可能エネルギー(FIT電気)比率を継続できています。

3 地球温暖化の対策の推進体制

1.発電事業に係る推進体制
電源は旧一般電気事業者の常時バックアップとJEPXの調達が軸になっていますが、昨年度より再エネの買取を強化し、秋田県にかほ市の風力発電、厚真・むかわのメガソーラーによる太陽光発電の電源を調達しています。

2.その他の温暖化対策に係る推進体制
自グループの環境活動を推進してきた経験より、需要家に対して「見える化」データによる省エネサービスを提供しています。

3.SDGs推進の宣言による推進体制
自グループで正式にSDGs推進を表明したことにより、グループに供給する再エネの役割が非常に大きなものとなりました。弊社では試験的に自グループ1店舗に再エネ100%の供給を行うことで、今後の再エネメニューの足掛かりを作成しております。今後は全店舗再エネ100%を目指した調達・供給の計画を作成していきます。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.474	2019年度以下	2020年度以下
前年度の計画における目標値	0.499	2018年度以下	2019年度以下

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

長期的には排出係数ゼロが目標ですが、現在は調達先やコスト面の折り合いが付かないこともあり、対外的に排出係数を操作するにとどまっています。ただし、排出係数が高まってしまうことは、社会情勢に反することであり、わずかながらでも削減し続けることが弊社の使命であるとして、目標設定を致しました。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用率		次年度の利用率		長期的目標年度の利用率	
	利用率 (%)	利用率 (%)	利用率 (%)	利用率 (%)	利用率 (%)	利用率 (%)
当年度の計画における目標値	7,420	8.24%	8,000	10.00%	20,000	20.00%
前年度の計画における目標値	7,155	7.29%	14,075	15.00%	29,411	30.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再エネ調達に関して、調達先の発電が故障等もあったが、おおむね安定したこと、新規の調達先を確保したことにより、目標数値を超えることができた。今後はFITの買取が順次打ち切られ、再エネが市場に出回る調達先の確保とJクレジット、非化石証書の入札を利用し再エネ比率向上を目標とし、努めて参ります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用率		次年度の利用率		長期的目標年度の利用率	
	利用率 (%)	利用率 (%)	利用率 (%)	利用率 (%)	利用率 (%)	利用率 (%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在のところ、計画はございません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所はございません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

弊社は、エネルギーマネジメントシステムを活用した省エネルギー推進の取組を通して、地球温暖化対策を講じていきます。

法人の需要家様へは、電力の使用状況を分析した「3ヶ月レポート」を作成し、訪問して電力の使用状況の報告と、省エネの提案を致します。

一般家庭向け電力をご利用の需要家様へは、前日の電気使用データを活用したEメールサービスを提供しております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

2014年より、大分県臼杵市との間で、「水源涵養森林づくり」の協力に関する共同宣言を調印し、森林事業を行っております。

併せまして、2019度より森林事業で得られた木材を利用した、バイオマス発電事業を開始し、地域へ供給をしております。

また、社内では下記により省エネに努めます。

- ・5月～10月のクールビズの実施による、空調に使用する電力の低減。
- ・キャノピースイッチを用いた、不必要照明の消灯による消費電力の削減。